

第5章 薬物使用の動向

MTFの過去約半世紀にわたる薬物に関する歴史的な、そして進展する変化の調査・測定は、米国の物質（薬物）使用の研究、政策、および予防の分野に対する「Monitoring the Future:未来を測る」研究の最も重要な貢献の一つである。これには、薬物使用のレベル、使用されている薬物の種類、薬物の使用方法、薬物を使用する人々の年齢と特徴、薬物使用に関する関連する個人の態度や信念、および薬物使用を取り巻く社会状況の変化の測定が含まれる。このような情報は、ニーズ評価、計画設定、政策策定、政策評価など、公共政策に大きな影響を与えるものである。より一般的には、それは国の現在および将来の健康に影響を与える。この章では、過去49年間に合法・違法を問わず米国の薬物の使用に起こった多くの変化を振り返り、人口集団のさまざまなグループの傾向を区別して示す。

この章では、8年生、10年生、12年生の生徒を対象に、過去の傾向データを提示し、解析する。12年生のデータは、1975年から2023年の間に実施された49の全国代表調査から得られ、8年生と10年生のデータは、1991年から2023年の間に実施された33の全国代表調査から得られたものである。さまざまな物質（薬物）についての使用に関する指標には、これまでに一度でも使用経験がある（生涯使用）、過去12か月間の使用（年使用）、過去30日間の使用（月使用）、過去30日間に20回以上の使用（毎日からほぼ毎日の使用と呼ぶ）、および毎日の使用（日使用）が含まれる。

COVID-19 パンデミックと青少年期の薬物使用

調査結果は、パンデミック発生前後の期間にきれいに分かれている。2020年のすべての調査は、パンデミックの懸念から全国的な社会的距離政策(Social Distancing Policies)が制定されたことにより、データ収集は3月15日までに停止し、完了した。従って、2020年とそれ以前の結果はパンデミック前のものであり、2021年以降の結果はパンデミックの発生とそれに伴う国の対応の後に行われたものである。

COVID-19のパンデミックは、2023年の調査結果にとって特に興味深い歴史的な出来事である。2020年から2021年にかけてのCOVID-19パンデミック期間、MTFは、さまざまな物質（薬物）について、過去最大の1年間の減少のいくつかを調査において記録した。これらの減少は今後も続く可能性がある一方、MTFが2020年の結果で示したパンデミック前の水準に物質（薬物）の経験率レベルが戻る可能性もある。

1975年から2023年までの物質（薬物）動向における2つのテーマ

半世紀近くにわたる多くの薬物使用の傾向には、2つの一般的なテーマが明らかに認められる。以下ではこれらのテーマについて詳しく説明する。

第1のテーマは、1990年代初頭に始まった多くの薬物の経験率の急激な増加「1990年代における薬物乱用流行の再発：第2次薬物乱用流行」である。1990年代初頭以前は、多

くの物質（薬物）経験率は、1970年代後半の第1次薬物乱用期以後の長年にわたる低下の後、歴史的な低水準にまで達していた。今日の多くの薬物経験率は、1990年代初頭に観察された最低水準から1990年代の薬物再発期（第2次薬物乱用期）に認められたピーク時水準の間の水準にある。ある種のアルコール使用やたばこの使用など、この全体的なパターンに従わない物質（薬物）は、以下で注視し、説明する重要な例外である。

第2のテーマは、コホート効果である。ここで「コホート」という用語は、ほぼ同時期に生まれ、学年ごとにグループ化され、年齢を重ねるにつれて共に歴史の経過を経験する青少年を指す。コホート効果は、コホートが年を経るにつれて続く薬物使用およびその関連要因の傾向である。例えば、8年生のコホートで喫煙の急増が発生した場合、このコホートでは2年後10年生の時に同様の傾向が観察されたり、さらに2年後の12年生の時に再び観察されたりする可能性がある。

薬物使用のコホート固有のパターンは、当該コホート固有の薬物使用のリスクに対する認識や態度、薬物使用の受容性に関する仲間の規範の変化、薬物の法的地位の変化、青少年が使用する薬物の嗜癖性などの要因などに起因する可能性がある。MTFでは、コホート効果がしばしば存在し、低学年の傾向により将来の高学年における変化を予測できることを認めている。これは、特に1990年代初頭の薬物再発（第2次薬物乱用期）が始まったケースに当てはまる。

物質（薬物）使用経験率の傾向(1975～2023年)

薬物使用全体の指標の推移

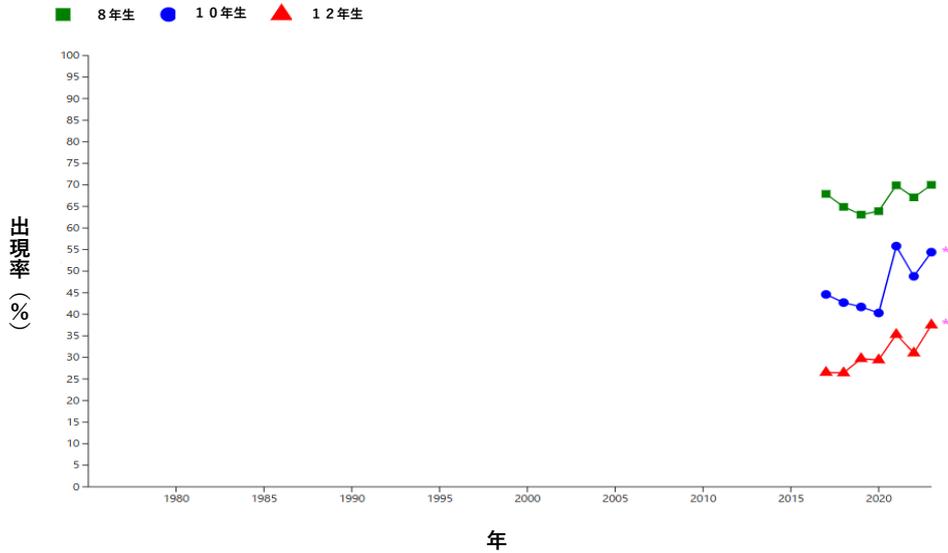
物質（薬物）使用非経験者

物質（薬物）使用非経験者は、これまでにアルコール、大麻・マリファナ、またはニコチン（たばこまたは電子たばこのいずれか）を使用していない生徒として定義する。2023年には、10年生と12年生で生涯物質（薬物）使用非経験者レベルが大幅に増加した。2023年の水準は、2017年に調査がこの指標の追跡を開始して以来、記録された最高値かそれに近い水準である。

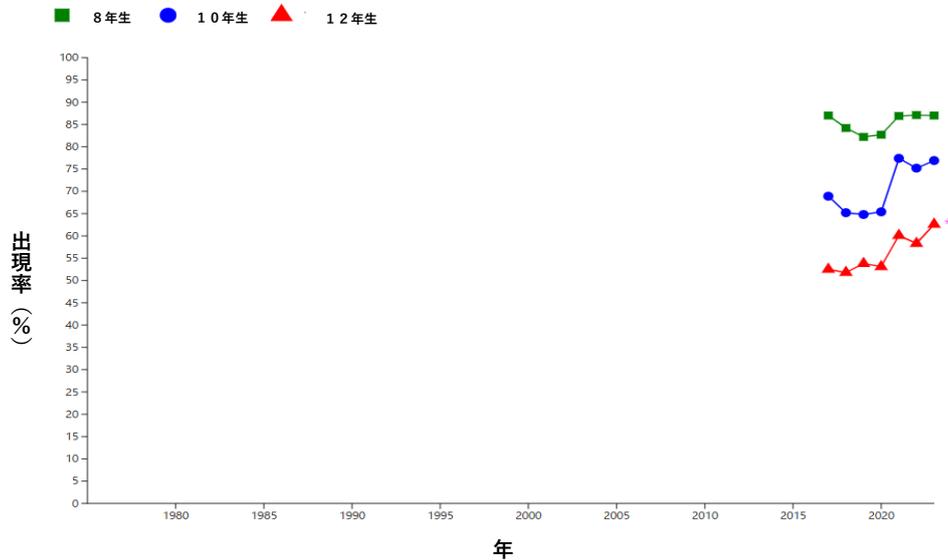
生涯物質（薬物）使用非経験者（これまでに一度も薬物使用をしたことのない者）の増加は、ニコチンペイプとアルコール使用の減少によるものであった。大麻・マリファナの生涯使用レベルには、2022年から2023年にかけてほとんど変化がなかった。

また、過去30日間の物質（薬物）使用非経験（月非経験率）は3学年すべてで上昇傾向にあり、12年生ではMTFが記録した最高レベルまで大幅に増加した。

物質（薬物）非経験者：8年生、10年生、12年生の生涯出現率



物質（薬物）非経験者：8年生、10年生、12年生の月出現率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

2022-2023 Change Level of Significance: *= $p < .05$, **= $p < .01$, ***= $p < .001$.

違法薬物全体

違法薬物の使用とは、少なくとも 1 種類以上の違法薬物の使用を経験した中等学校生徒の割合の尺度である。2023 年、違法薬物を使用した経験のある生徒の割合は、2020 年(パンデミック前)のレベルに戻っておらず、生涯、過去 12 か月(年)、過去 30 日間(月)の使用経験率は、2021 年のパンデミック中に観察された減少したレベルに近い水準にとどまっている。

1990 年代半ばから後半にかけて見られた薬物使用の再発のピーク(第 2 次乱用期)以降、1996 年に 8 年生、1997 年に 10 年生、1999 年に 12 年生で始まる、すべての学年で緩やかな、しかし一貫性のない減少が観察された。この減少は、2007 年、2008 年、2009 年と、それぞれの学年に対応して段階的に終了した。その後、8 年生では 2007 年から 2010 年にかけて、10 年生では 2008 年から 2011 年にかけて、12 年生では 2009 年から 2011 年にかけて増加に転じた。この全体的なパターンは、何らかの cohorts 効果が作用していることを示唆している。2013 年には、新しいタイプのアンフェタミン類の薬物が質問票に追加されたため、傾向線はわずかに上昇した。

薬物使用において、10 代の若者が、まず最初に多くの反転の傾向を示すというこのパターンは、彼らが新しい社会の動向(影響力)に特に敏感である可能性をもつことを示唆している。彼らは既成の薬物の使用パターンやそれに関連する態度を持つ可能性はかなり低いので、彼らの薬物に関する行動と態度は、単純に、より新しい時代の状況への順応性が高いものである可能性がある。その後、年齢を重ねるにつれても、彼らは、彼らが得た行動や態度の変化を、その後の学年にまで持ち続ける。本報告書では、そのような cohorts 効果について論じる。

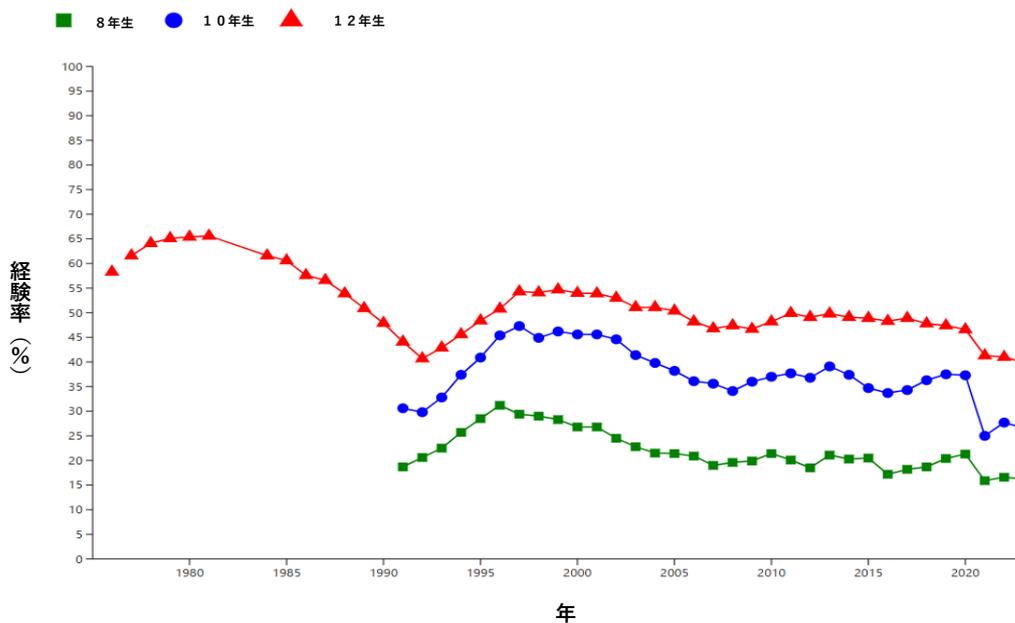
1990 年代以前、Monitoring the Future の調査は 12 年生に限定されていたが、12 年生において、違法薬物の生涯使用率は 1981 年の 66% でピークに達した。これは MTF 調査で記録された最高レベルであった。これは、この時期の 12 年生の生徒の 3 分の 2 は、1 つ以上の何らかの違法薬物を使用していたことを示している。1981 年以降からは、違法薬物の生涯使用経験率は着実に減少し、1992 年には 41% となった。この低い違法薬物生涯経験率はその後も続き、今回の調査は記録された最低レベルであった(2023 年の生涯経験率は 40%)。

なお、2020 年に行われた調査のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国では社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念から調査は中止された。

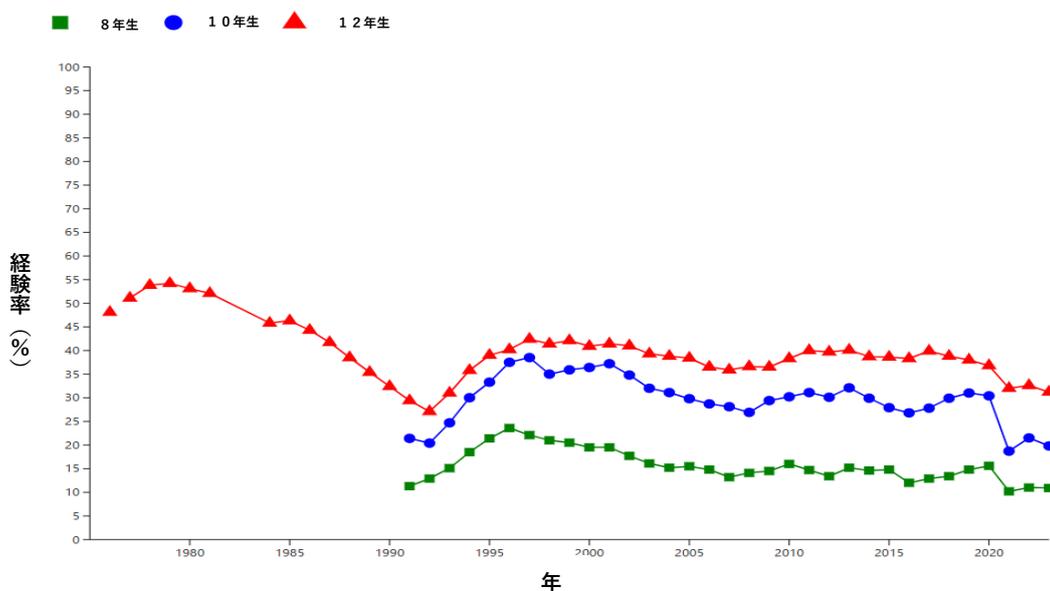
12 年生における何らかの違法薬物の使用は、大麻(連邦レベルでは依然として違法)、LSD、その他の幻覚剤、クラック、クラック以外のコカイン、ヘロイン、ヘロイン以外のあへん系麻薬、アンフェタミン類、鎮静剤(バルビツール酸塩)、または医師の指示に基づかない精神安定剤(トランクライザー)の使用として定義されるものである。なお、8 年生と 10 年生における調査では、ヘロイン以外の麻薬と鎮静剤(バルビツール酸塩)の使用は、これらのまだ若い生徒ではその使用を過大報告しているように見えるので(おそらく、回

答のなかに治療に用いられた非処方薬の使用も含まれている可能性があるので)除外している。

違法薬物全体：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



違法薬物全体：8年生、10年生、12年生の年経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975-2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

吸入剤を含めた違法薬物

吸入剤（注 日本でシンナーを含む揮発性有機溶剤）を違法薬物使用の指標に含めると、違法薬物を使用したことがあると分類される割合は、特に8年生で上昇する。

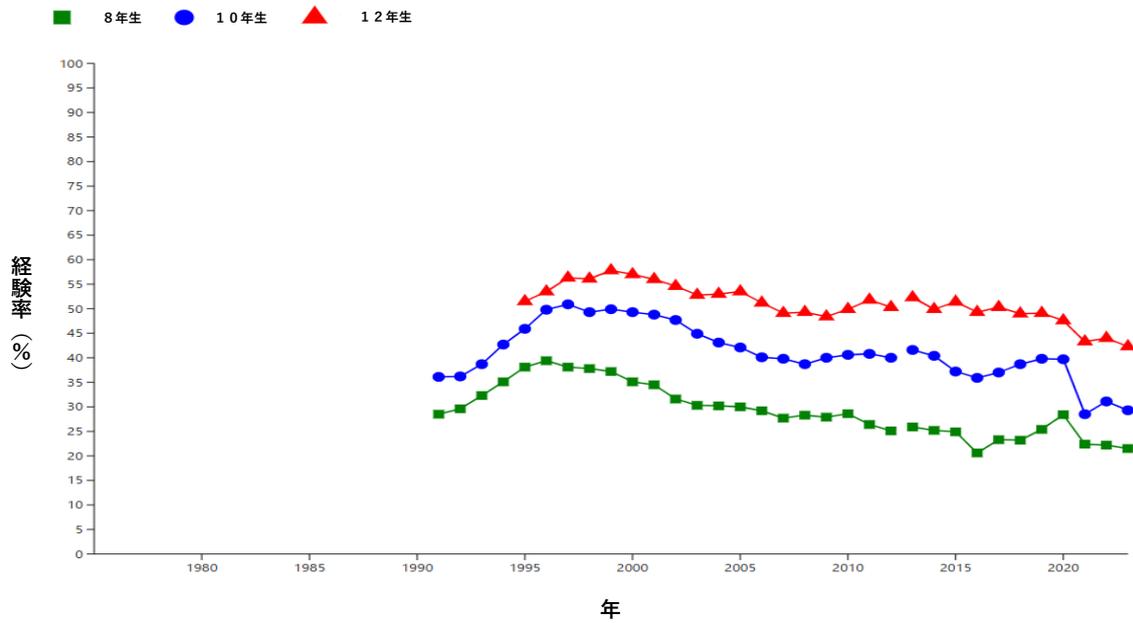
2023年、吸入剤を含む違法薬物を使用経験ある生徒の割合は、2020年の水準には戻らず、2021年のパンデミック時に観察された減少レベルに近い水準にとどまっている。2023年の生涯経験率は、8年生で22%、10年生で29%、12年生で42%であった。

過去12か月の使用（年経験率）は、2023年には、ほとんど変化が見られず、2020年の水準を下回る状況が続いた。また、過去30日間の使用（月経験率）も同じパターンであった。

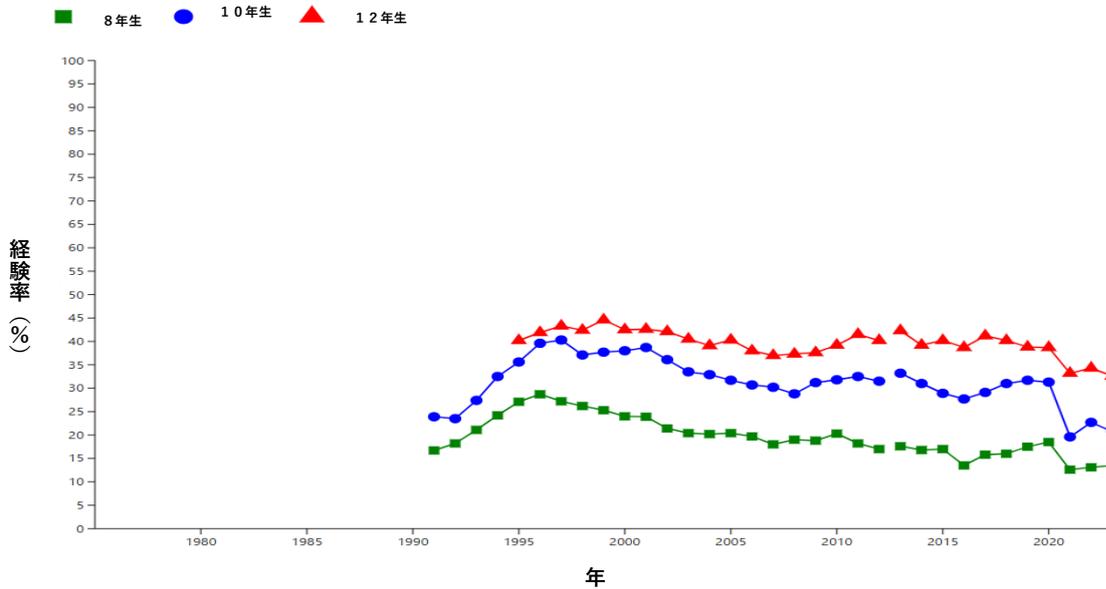
なお、2020年調査におけるすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国では社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

12年生における何らかの違法薬物の使用は、吸入剤、大麻(連邦レベルでは依然として違法)、LSD、その他の幻覚剤、クラック、クラック以外のコカイン、ヘロイン、ヘロイン以外のあへん系麻薬、アンフェタミン類、鎮静剤(バルビツール酸塩)、または医師の指示に基づかない精神安定剤(トランキライザー)の使用として定義されるものである。なお、8年生と10年生における調査では、ヘロイン以外の麻薬と鎮静剤(バルビツール酸塩)の使用は、これらのまだ若い生徒ではその使用を過大報告しているように見えるので(おそらく、回答のなかに治療に用いられた非処方薬の使用も含まれている可能性があるので)除外している。

吸入剤を除く違法薬物全体：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



吸入剤を除く違法薬物全体：8年生、10年生、12年生の年経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

大麻・マリファナを除く違法薬物

2023年調査では、これまでに大麻・マリファナを除く違法薬物を使用したことのある生徒の割合（生涯経験率）は、2020年の水準には戻っておらず、2021年のパンデミック時に観察された減少したレベルに近い水準にとどまっている。2023年の生涯経験率は、8年生で8%、9年生で10%、12年生で12%であった。

2023年の過去12か月の使用（年経験率）と過去30日間の使用（月経験率）は、生涯経験率と同じパターンを示し、すべての学年の経験率のレベルは2020年のレベルよりも2021年にはるかに近いものであった。

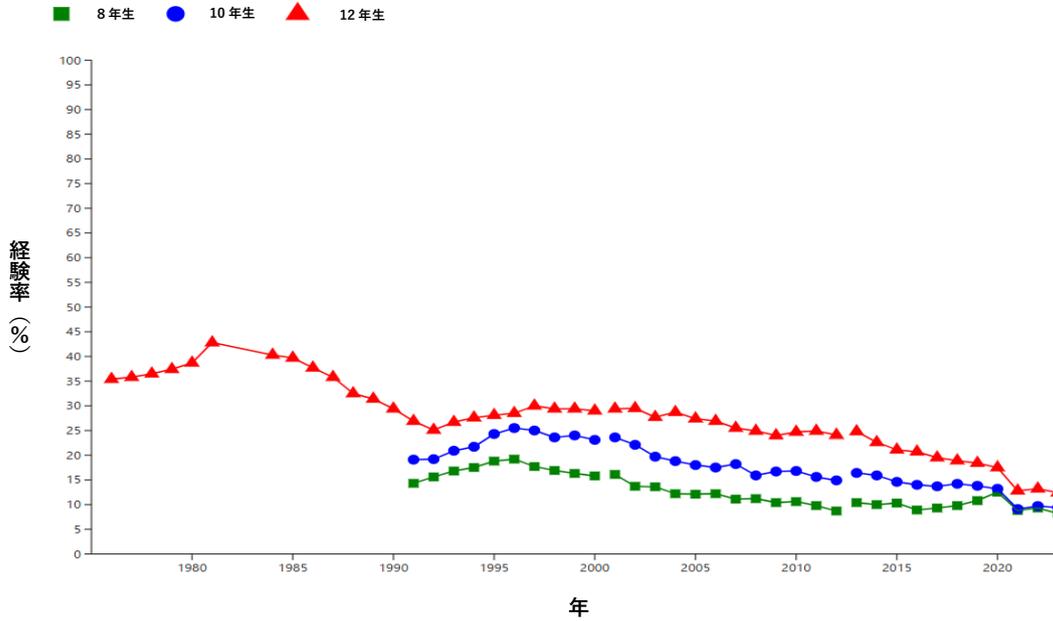
なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

大麻・マリファナを除いた違法薬物を使用した生徒の割合は、1981年以降、半分以上に減少しており、過去12か月のレベル（年経験率）は、8年生、10年生、12年生でそれぞれ10%、18%、21%であった。

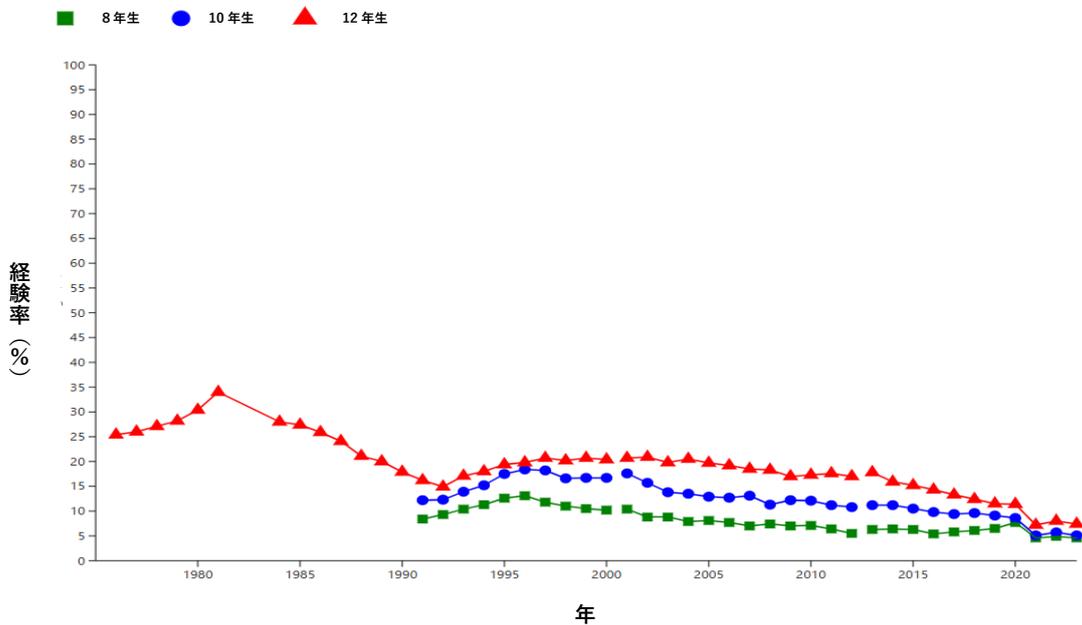
1970年代に、12年生で観察された大麻・マリファナを除いた違法薬物経験率の急激な増加の大部分は、1976年から1979年間のコカインの蔓延に起因しており、それに続いて1979年から1981年間にアンフェタミン類の使用の増加があった。その後、1982年から1992年にかけては、12年生の間での大麻・マリファナを除く違法薬物の使用は大幅に減少した。

12年生における大麻・マリファナを除く違法薬物の使用は、LSD、その他の幻覚剤、クラック、クラック以外のコカイン、ヘロイン、ヘロイン以外のあへん系麻薬、アンフェタミン類、鎮静剤（バルビツール酸塩）、または医師の指示に基づかない精神安定剤（トランキライザー）の使用として定義されるものである。なお、8年生と10年生における調査では、ヘロイン以外の麻薬と鎮静剤（バルビツール酸塩）の使用は、これらのまだ若い生徒ではその使用を過大報告しているように見えるので（おそらく、回答のなかに治療に用いられた非処方薬の使用も含まれている可能性があるので）除外している。

大麻を除く違法薬物全体：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



大麻を除く違法薬物全体：8年生、10年生、12年生の年経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

処方薬

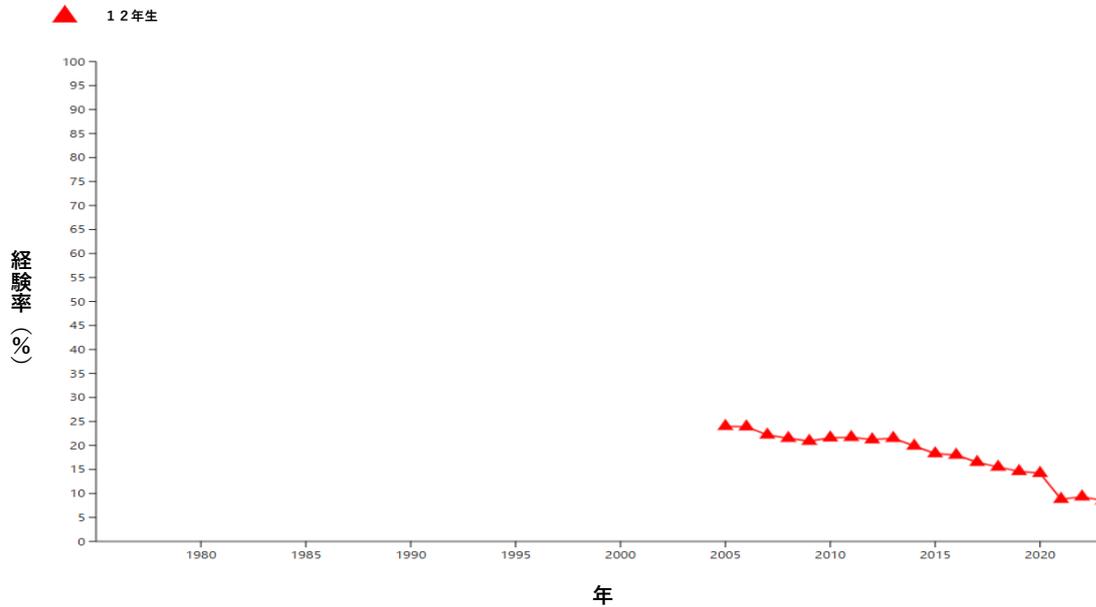
医師の指示なしに処方薬を使用した 12 年生の割合は、2023 年には、パンデミック前のレベルに戻らなかった。医師の指示のない処方薬の使用；生涯、過去 12 か月、過去 30 日の使用（生涯経験率、年経験率、月経験率）はすべて、2020 年(パンデミック前)から 2021 年(パンデミック中)にかけて急激に減少し、その後はその低いレベルにとどまっている。生涯経験率は、2020 年は 14%であったのに対し、2023 年は 9%であった。過去 12 か月間の使用率（年経験率）は、2020 年の 8%に対し、2023 年は 4%であった。また、過去 30 日間の使用（月経験率）は、2020 年の 3%に対し、2023 年には 2%であった。

全体として、医師の指示なしの処方薬使用は、2005 年に初めての調査対象として以降、著しく減少している。その 2023 年の経験率は、2005 年と比較すると、生涯経験率、過去 12 か月間の使用（年経験率）、過去 30 日間の使用（月経験率）のいずれも 3~4 倍低くなっている。

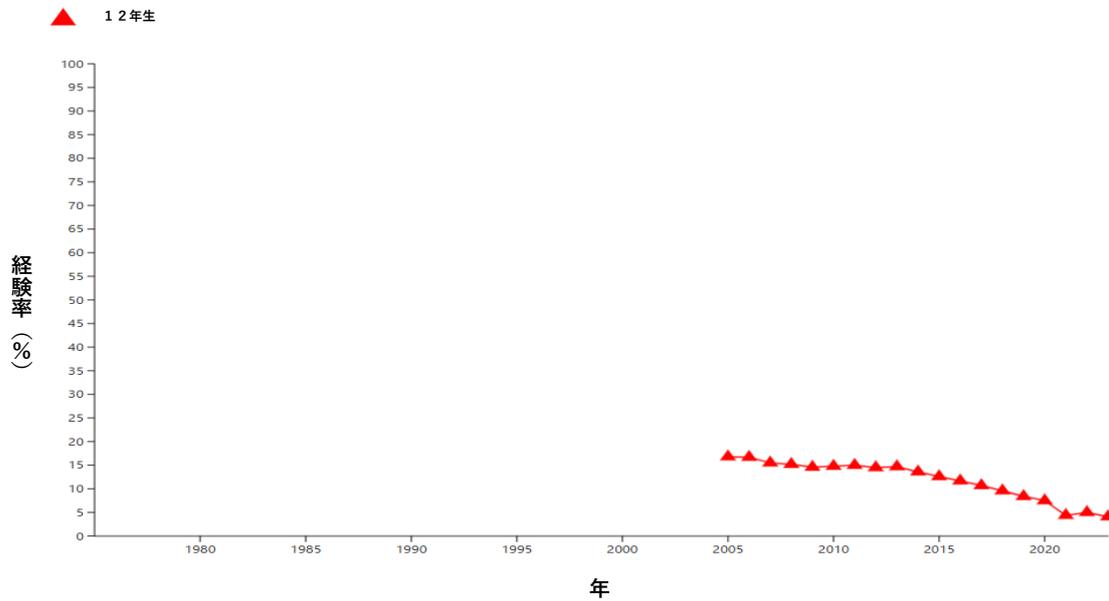
なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

医師の指示のない処方薬の使用（処方薬の非医療目的使用）は、アンフェタミン類、鎮静剤(バルビツール酸塩)、ヘロイン以外のあへん系麻薬、または精神安定剤を「医師から使用するようには言われないのに使用すること」と定義している。

処方医療用医薬品：12年生の生涯経験率



処方医療用医薬品：12年生の年経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

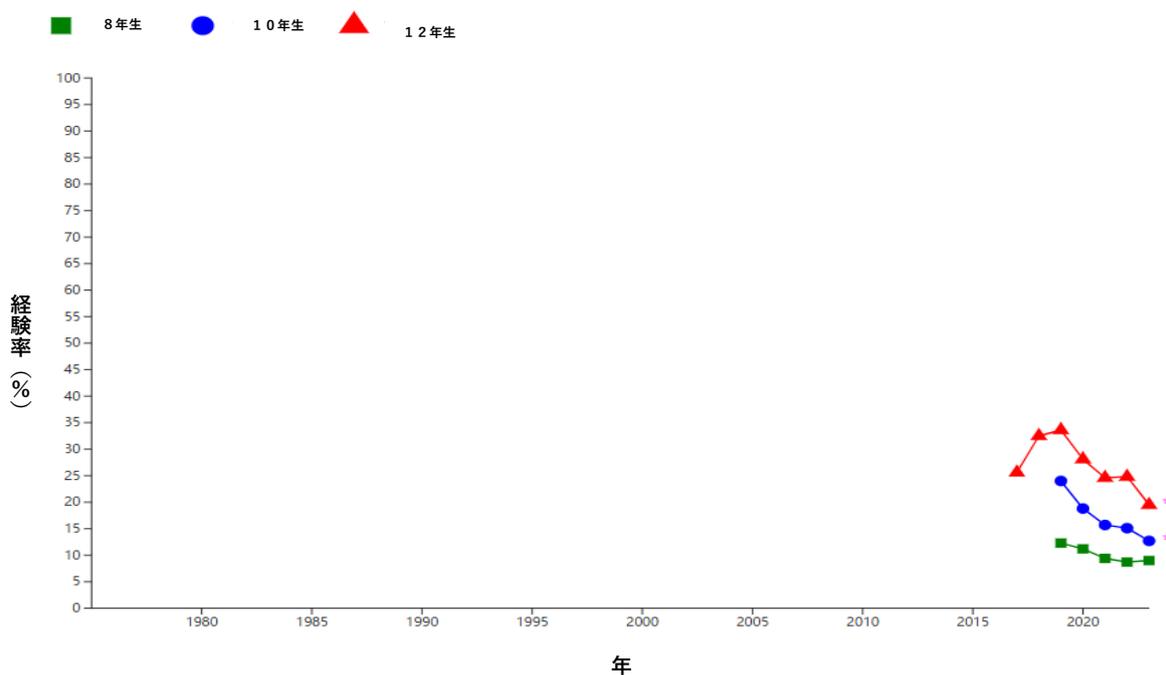
ニコチンの使用

過去 30 日間のニコチン使用（月経験率）は、2023 年の調査では、12 年生と 10 年生で著しく減少し、8 年生では定常状態で推移した。今日では、ほとんどの若者はニコチンを加熱蒸気吸入法(Vaping；電子たばこ)で使用している。2023 年のニコチン使用経験率の減少は、主にニコチンの加熱蒸気吸入法(Vaping)での使用の減少によるものである。この減少は、パンデミックの効果が遅延して起こっていることが大きく影響している（詳細は下記のニコチン加熱蒸気吸入の項参照）。

ニコチンの使用は、紙巻きたばこ、大型葉巻、フレーバー付き小型葉巻、通常的小型葉巻、水たばこを使用したたばこ、無煙たばこ、または加熱蒸気吸入法(Vaping；電子たばこ)のいずれかの使用を指している。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

全てのニコチン使用：8 年生、10 年生、12 年生の月経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

2022-2023 Change Level of Significance: *= $p < .05$, **= $p < .01$, ***= $p < .001$.

加熱蒸気吸入法(Vaping；電子たばこ)を除くニコチンの使用

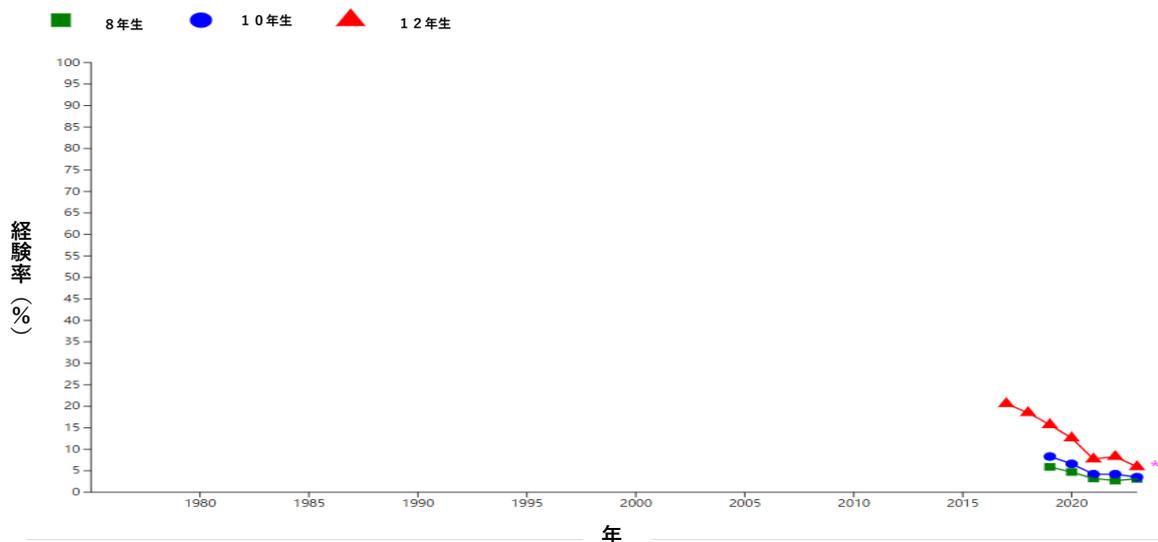
加熱蒸気吸入法(Vaping；電子たばこ)を除くニコチンの使用の過去30日間の経験率(月経験率)レベルは、2023年になってもCOVID-19パンデミック前の2020年のレベルには戻っていない。12年生の加熱蒸気吸入法(Vaping；電子たばこ)を除くニコチンの使用月経験率は6%と大幅に減少した。これは、2017年に初めてこの項目について調査を始めて以来、調査で記録された最低レベルである。10年生でも、熱蒸気吸入法(Vaping；電子たばこ)を除くニコチンの使用月経験率は有意ではないものの減少し、4%レベルとなり、これは、2019年にこの学年で最初に調査を始めてからの最低レベルである。8年生では、熱蒸気吸入法(Vaping；電子たばこ)を除くニコチンの使用月経験率は3%で横ばいであった。この傾向は、過去3年間にわたって見られた。

全体として、中等学校生徒の熱蒸気吸入法(Vaping；電子たばこ)を除くニコチンの使用経験は、調査によって最初を始めてから、著しく低下している。特に、12年生ではその減少が極めて劇的であり、2017年の月経験率21%から2023年には6%となり、3倍以上減少した。10年生と8年生では、2019年から2023年までの4年間で、約半分に減少した。

加熱蒸気吸入法(Vaping；電子たばこ)を除くニコチンの使用は、紙巻きたばこ、大型葉巻、フレーバー付き小型葉巻、通常的小型葉巻、水たばこを使用したたばこ、または無煙たばこのいずれかの使用として定義している。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

電子たばこを除くニコチン使用：8年生、10年生、12年生の月経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

2022-2023 Change Level of Significance: *= $p<.05$, **= $p<.01$, ***= $p<.001$.

個別薬物の使用動向

マリファナ(大麻)

大麻・マリファナを使用したことのある生徒の割合は、2023年になってもパンデミック前の2020年の水準には戻っていない。生涯経験率、過去12か月（年経験率）、過去30日間の使用（月経験率）はすべて、2020年（パンデミック前）から2021年（パンデミック中）にかけて急激に減少し、その後はその低いレベルにとどまっている。しかし、低いと言っても2023年のレベルは依然としてかなり高いもので、昨年1年の間に大麻・マリファナを使用した生徒の割合は、12年生で29%、10年生で18%、8年生で8%であった。

2021年とそれ以降の低い大麻・マリファナ経験率は、10年以上の間に認められた大麻・マリファナ経験率の最初の大きな変化である；2021年以前は、大麻・マリファナ経験率は約10年の間、体系的な傾向を示さずに推移していた。

今日の大麻・マリファナ年経験率のレベルは、例えば12年生についてみると、その半数以上が過去12か月間にマリファナを使用していた1970年代後半に観察された歴史的な高値に比べるとかなり低い。このピーク時は、大麻・マリファナ使用が1960年代以前の比較的無視できるレベルから急増した頂点の時代であった。

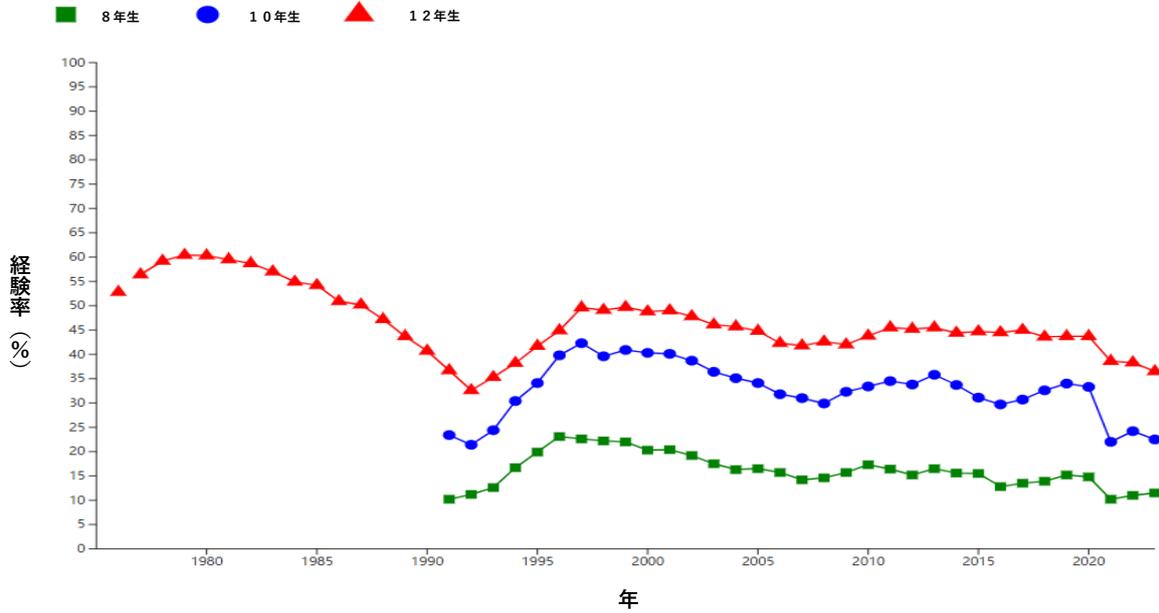
過去30日間に20回以上使用したと定義する毎日の大麻・マリファナ使用は、2023年にわずかに増加したが、有意ではなかった。すべての学年で、2023年のレベルは、COVID-19パンデミックに対応して2020年3月15日に全国的な社会的距離政策が始まる前にすべての調査が収集された2020年のレベルを下回ったままであった。

これまで1か月以上毎日マリファナを使用した者の経験率は、12年生についてのみ調査した。この経験率は、1982年に初めて調査項目に導入した時には21%であったが、1992年にはわずか8%まで急激に低下し、その後は1997年までに19%に上昇し、さらに、2018年まで12%までに長く緩やかに低下し、その後横ばいになった。2023年調査では、12%であった。

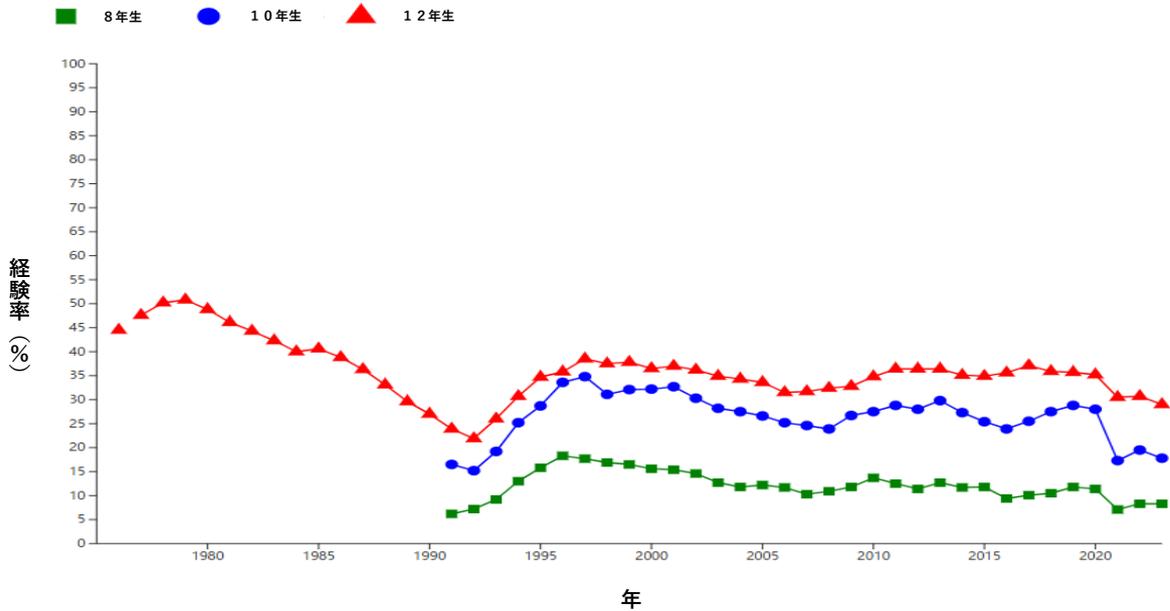
2020年調査では、パンデミックによるデータ収集の縮小に起因してサンプルサイズが小さくなったため、1か月間の毎日の大麻・マリファナ使用経験率レベルは報告にはない。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

大麻・マリファナ (Cannabis) : 8年生、10年生、12年生の生涯経験率



大麻・マリファナ (Cannabis) : 8年生、10年生、12年生の年経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

医療用マリファナ(大麻)

2017 年以降、この調査には「医療用マリファナ、つまり医師に指示されたので大麻・マリファナを使用したことがありますか?」という質問が含まれている。この経験率は、すべての学年で1%から4%の間で推移している。

デルタ-8

2023 年には、デルタ-8 に関する質問を調査に追加した。デルタ-8 は麻(hemp)由来の物質(薬物)である。大麻/マリファナに含まれる有効成分 THC-9 に類似する化学物質(薬物)である THC-8 が含まれており、「マリファナライト marijuana light」と呼ばれる高揚感を生み出すと言われている。デルタ-8 の規制は現在検討が行われている。この化合物は麻に由来するため、その使用と販売は、大麻・マリファナを規制する州、地方、および連邦の法律の対象外となっている。

2023 年調査には、デルタ-8 の過去 12 か月間の使用(年経験率)について尋ねる、いわゆる「トリップワイヤー(検知用システム)」の質問を含めた。トリップワイヤーの質問においてかなりの経験率が示される場合、将来、その物質(薬物)に関するより多くの質問を追加することを考慮する。

12 年生では、デルタ-8 の過去 12 か月間の使用(年経験率)は 11.4%であった。この経験率レベルは、最近市場に出回ったばかりの物質(薬物)としてはかなり高いものである。2024 年調査には、デルタ-8 の使用に関するより詳細な質問と、青少年がどこで入手するかについての質問を追加する。

吸入剤

過去 12 か月間の吸入剤使用の経験率(年経験率)は、2023 年の調査では、3 つの学年それぞれでほとんど変化がなかった。

吸入剤は、その経験率が低学年で一貫して高いという他の薬物では観察されないパターンがあるため、通常の他の薬物とは異なる。年齢の低い頃の吸入剤の使用は、多くの吸入剤が安価で、すぐに入手でき(多くの場合、家庭で)、購入および所持が合法であるということを反映している可能性がある。年齢とともにその使用が減少するのは、年齢が高くなった生徒にとっては、より興味を引く物質(薬物)を購入する金銭的余裕ができ、より入手しやすくなったということに加えて、吸入剤が「子供用の薬物」とみなされるようになってきたことを反映している可能性がある。

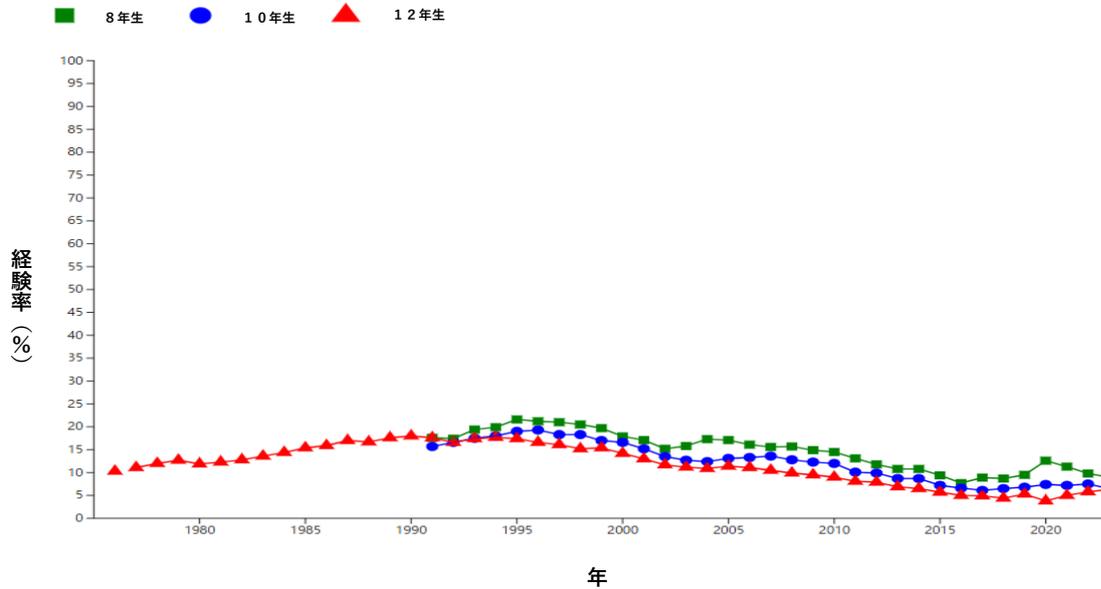
1990 年代初頭に認められた 3 学年すべてにおける吸入剤の経験率の増加は、それよりはるかに早い時期、12 年生の生徒だけが調査されていた時期に、観察された傾向が継続されたものであった。8 年生と 10 年生にも 12 年生と同じことが当てはまると思われるが、8 年生と 10 年生については 1991 年以降のデータしかない。1995 年に「薬物のないアメリカのためのパートナーシップ the Partnership for a Drug-Free America」が始めた吸入剤禁止

キャンペーン(MTF 調査の結果、その使用が増加していることを受けて)は、この長期的な傾向を逆転させる上で重要な役割を果たした可能性がある。2018 年頃から始まった吸入剤使用の増加は一時的なもので、2020 年と 2021 年にはその経験率は減少し、記録的な低水準に近いレベルに戻った。

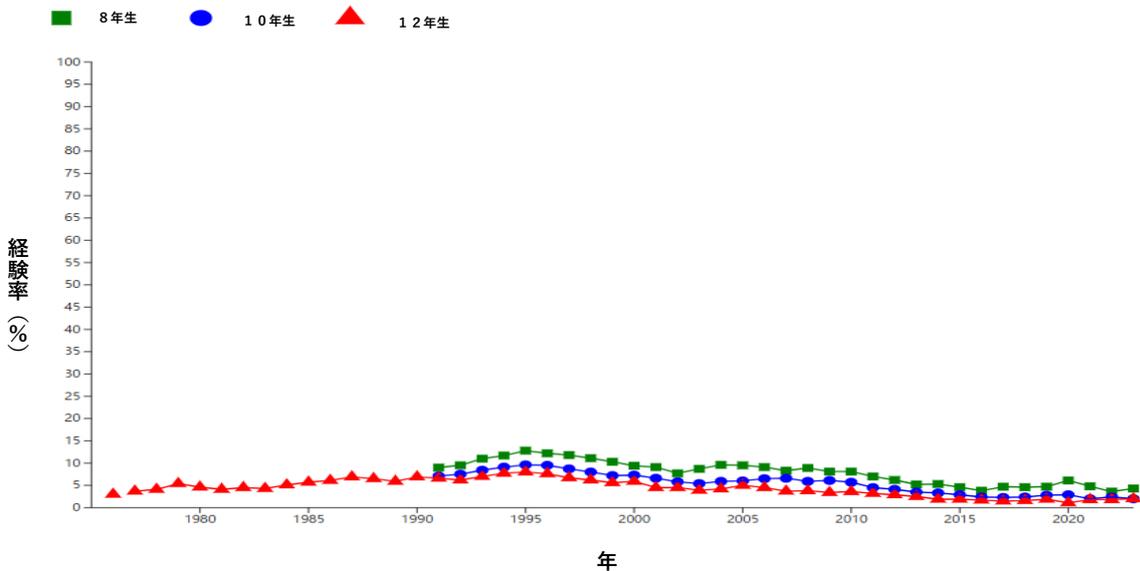
2000 年以前は、吸入剤使用の傾向は亜硝酸アミルと亜硝酸ブチルの使用と交絡していた。過去の MTF レポートでは、亜硝酸塩を含まない質問項目を追加し、12 学年の吸入剤の傾向が示した(詳細な説明については 2014 年の MTF レポートを参照)。それ以後、中等学校生徒の亜硝酸塩の使用は非常に低いレベルにまで低下したので、Monitoring the Future はこれらの薬物に関する追跡を停止した。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

吸入剤（有機溶剤・シンナー）：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



吸入剤（有機溶剤・シンナー）：8年生、10年生、12年生の年経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

幻覚剤

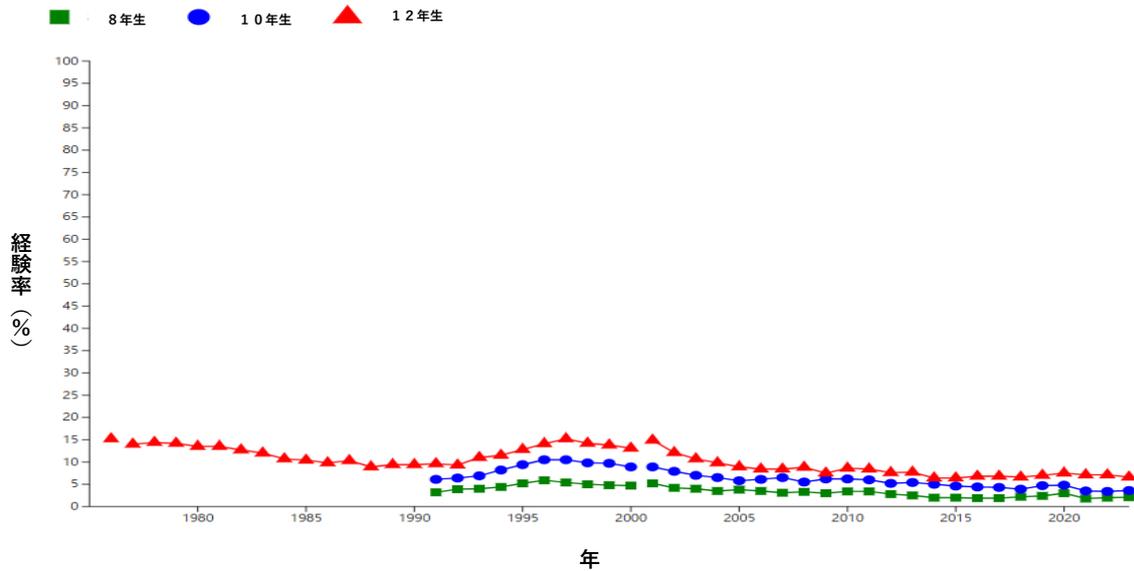
過去 12 か月間に幻覚剤を使用した 12 年生の割合（年経験率）は、過去 10 年間で 4% から 5% の狭い範囲でほとんど変化せず、2023 年調査では 4%であった。10 年生では、2021 年のパンデミック中の使用の減少がそのまま続いており、2023 年の過去 12 か月の使用の経験率（年経験率）は 2%であった。8 年生では、2014 年頃から幻覚剤使用率の低下が横ばいになっているが、これは当時からその経験率が極めて低い 1%で推移しており、これ以上下がる余地がほとんどないことが一因である。

幻覚剤の使用は、1990 年代の物質（薬物）乱用再発期（第 2 次乱用期）に増加し、その後数年間は緩やかで、一貫性のない減少という典型的なパターンをたどった。幻覚剤の年経験率は 1996 年にピークに達したが、これは他のほとんどの薬物のピークよりも数年早い。現在の幻覚剤の年経験率レベルは、1990 年代のピーク時の半分以下となっている。幻覚剤の 2 つの主要薬物群である LSD と LSD 以外の幻覚剤は、1999 年以降に LSD の使用が急激に減少するまでは、概ね同じパターンをたどっていた。

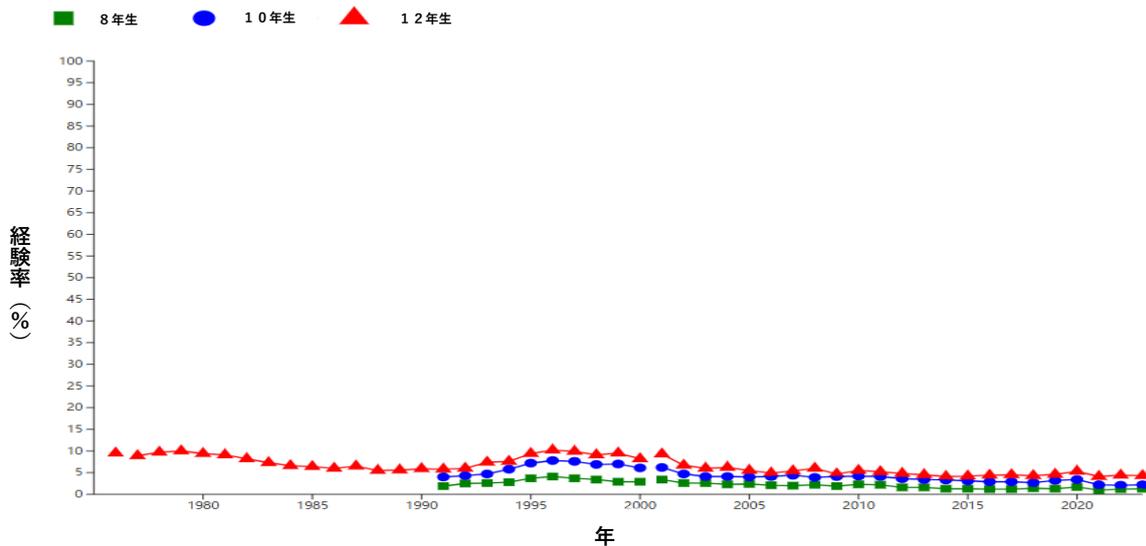
12 年生の幻覚剤使用の生涯経験率は 15.2%を超えたことはない—このレベルは 1976 年のものであり、21 年後の 1997 年に再び認められたレベルである。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

幻覚剤：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



幻覚剤：8年生、10年生、12年生の年経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

LSD

LSD の経験率は、これまでに一度でも使用、過去 12 か月の使用、または過去 30 日間の使用（生涯経験率、年経験率、月経験率）のいずれにおいても、2023 年までに 2020 年のレベルには戻っていない。2023 年の調査では、生涯経験率および年経験率は、横ばいまたは減少傾向にあり、そのレベルは過去最低または記録に近い低水準に達した。12 年生では、LSD の生涯経験率、年経験率、および月経験率が大幅に低下した。

LSD は、1980 年代の初めに最初に減少した薬物の 1 つであるが、この減少には、その潜在的な危険性に関する情報が増えたことが影響しているは確かである。その後、1990 年代半ばに LSD の使用が増加したのは、「世代間の忘却」、つまり、LSD の使用による悪影響への曝露が少なかったため、LSD の潜在的な危険性について以前の世代よりも知らない代替コホートの影響を反映している可能性がある。

2002 年以前の LSD 使用の減少は、MDMA(エクスタシー、最近ではモリー)の使用が急激に増加したことにより、LSD が MDMA に置換されたことが一因である可能性があると考えられる。2001 年以降の MDMA の使用自体が減少し始めた時期の LSD の使用の急激なさらなる減少は、LSD の入手可能性が急激に低下した結果である可能性が高い(第 9 章で議論)。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

LSD 以外の幻覚剤

LSD 以外の幻覚剤には、シロシビン、または「キノコ Shrooms」が含まれ、これらがこのカテゴリーの主要な物質（薬物）である。

12 年生では、幻覚剤の使用は、パンデミックの発生以来、経験率が着実に増加するという異常なパターンを示している。幻覚剤使用経験率は 2019 年の 3%から 2023 年には 6%へと増加している。

一方、8 年生と 10 年生の幻覚剤経験率は、2021 年のパンデミック中に、生涯、過去 12 か月、および過去 30 日間の使用（生涯経験率、年経験率、月経験率）が減少するという、より一般的なパターンを示している。ただ、それ以降は、幻覚剤使用レベルはパンデミック前のレベルに近づいている。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

PCP

過去 1 年間の PCP 使用の経験率（年経験率）は 12 年生についてのみ調査しており、2023 年には 0.5%であった。過去 20 年間、PCP 年経験率は 2%を超えていない。

MTF は、PCP を 1979 年に初めて調査対象とした。その後 PCP 経験率は急速に低下したが、このことから、この薬物が「危険ドラッグ」としての認知を急速に高めたことによると考えられる。PCP の使用は 1990 年代の薬物乱用再発期（第 2 次乱用期）に増加したが、その年経験率はわずか 2.6%という高さへの増加であった。2002 年以降は、その経験率は低いままで推移している。

他の薬に関する調査項目のスペースを確保するため、MTF では 2014 年に低率であった PCP の生涯経験率と月経験率の追跡を停止した。ただ、PCP についての年経験率の調査は続けており、PCP の年経験率が将来増加した場合にはこれらの項目は調査に再導入する。

エクスタシー(MDMA)

MDMA(通称「モリー Molly」と「エクスタシー ecstasy」)を使用した生徒の割合は、2023 年になっても 2020 年の水準に戻らなかった。2023 年調査では、MDMA の生涯、過去 12 か月、過去 30 日間の使用（生涯経験率、年経験率、月経験率）は、調査で記録された過去最低かそれに近いものであった。12 年生では、生涯経験率、年経験率、月経験率の大幅な低下が見られた。すべての学年およびすべての報告調査期間において、MDMA 経験率レベルは 2%以下であった。

MDMA の歴史的傾向についてみると、1990 年代後半までは MDMA 使用の増加が起らず、他の多くの薬物よりも遅く 2001 年にその使用ピークを迎えたという点で、他のほとんどの薬物とはやや異なるパターンをたどっている。明らかに、この薬物の使用には、レイヴパーティーで広がり、その後 MDMA 使用の危険性についての一般の懸念が起きたことなど、いくつかの特別な力が働いていた。それ以来、MDMA の経験率は徐々に低下したが、2009 年から 2010 年にかけては、すべての学年で短期間の急増が起こった。

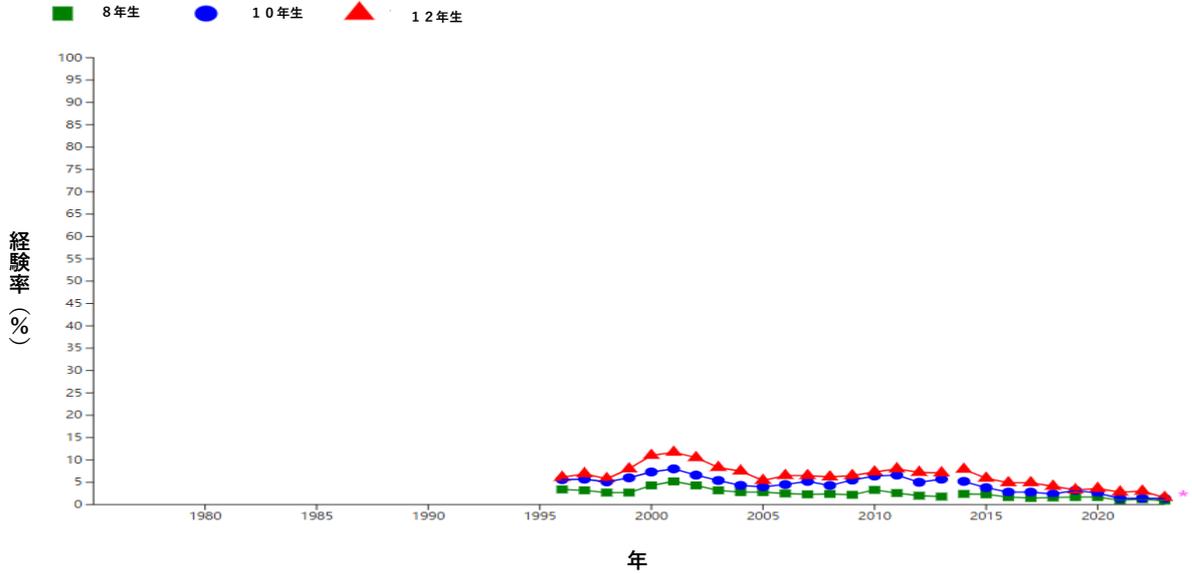
2014 年の調査では、「エクスタシーecstasy」とともに MDMA の例として通称名「モリーMolly」を含めたアンケート用紙も作成したが、この調査例を含めても、MDMA の全体的な経験率に比較的差は少ないようであった。2015 年には、MDMA に関する質問の例示として「モリーMolly」を含むように、残りのフォームを変更した。

MDMA の使用傾向は、1999 年の MDMA 使用増加は高学年で最初に始まるという独特のパターンを示した。一方、低学年の 8 年生では、1 年後の 2000 年までこの増加傾向を示さなかった。MDMA には、この歴史的期間に他のほとんどの薬物とは異なる力学が働いているように思われる。これは、レイヴパーティー(10 代の若者が参加する可能性が高い)が、その乱用の拡大に重要な役割を果たしたことによるかもしれない。

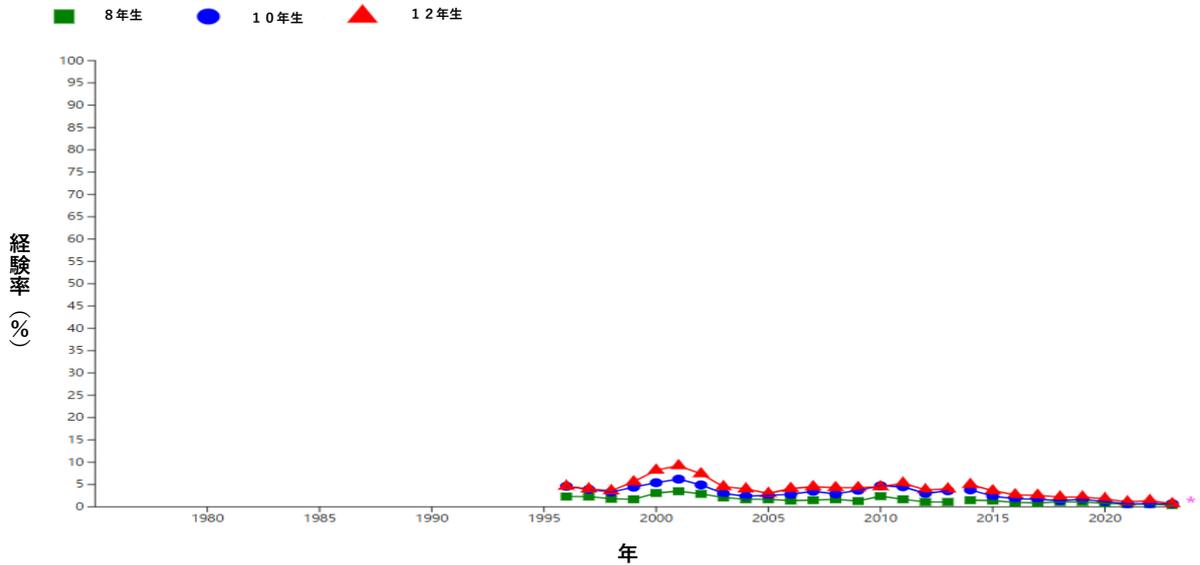
なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により

MTF 調査は中止された。

エクスタシー (MDMA) : 8年生、10年生、12年生の生涯経験率



エクスタシー (MDMA) : 8年生、10年生、12年生の年経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

2022-2023 Change Level of Significance: *= $p < .05$, **= $p < .01$, ***= $p < .001$.

コカイン

コカインを使用したことのある生徒の割合は、12年生では、2023年までに2020年のレベルに戻っていなかった。12年生のコカイン使用についてみると、生涯経験率、過去12か月（年経験率）、および過去30日間（月経験率）は大幅に減少した。2020年から2021年にかけて50%近く減少した後、その後も2023年まで減少傾向が続いている。10年生と8年生では、双方とも、2023年の生涯経験率は1.0%であった。なお、2020年の両学年の生涯経験率は1.6%であった。このような低いレベルでは、今後数年間で経験率がさらに低下する余地はほとんどないと思われる。

2023年、過去12か月のコカイン使用（年経験率）と過去30日間のコカイン使用（月経験率）は、すべての学年で1%未満であった。

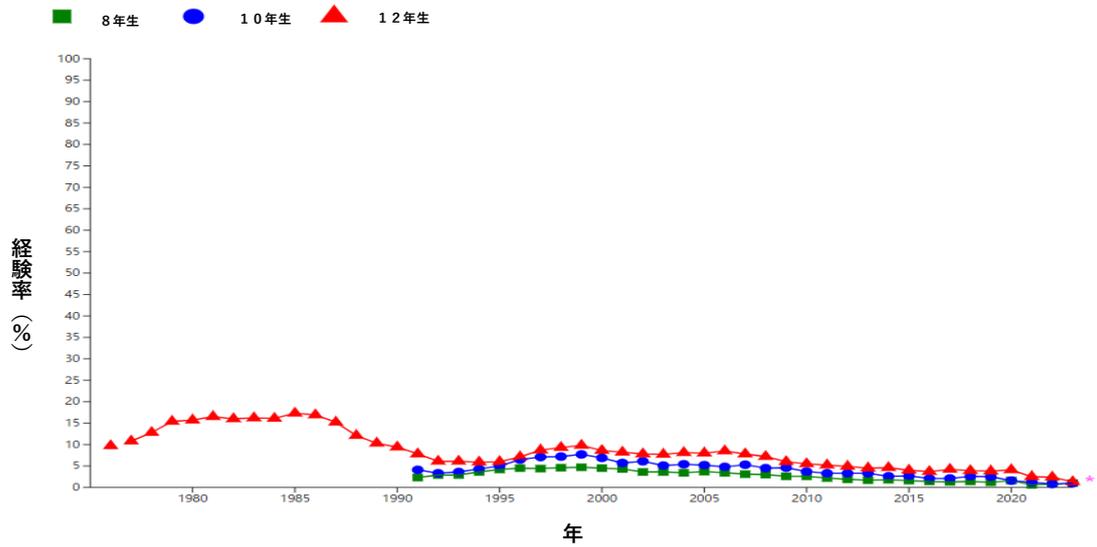
コカインは1970年代後半に12年生の間で蔓延し、その後、ほとんどの薬物ではその使用が減少した1980年代前半まで約12%の高い経験率で定常化した。その後1991年までの間に約4分の3急落した。しかし、その後、コカインは、1990年代にその使用が再び増加し、2006年以降に減少を始める前まで、増加再発するという一般的なパターンをたどった。

8年生(1996年)では12年生(1999年)よりも約3年早くコカイン使用が横ばいとなり、コホート効果がうかがえる。

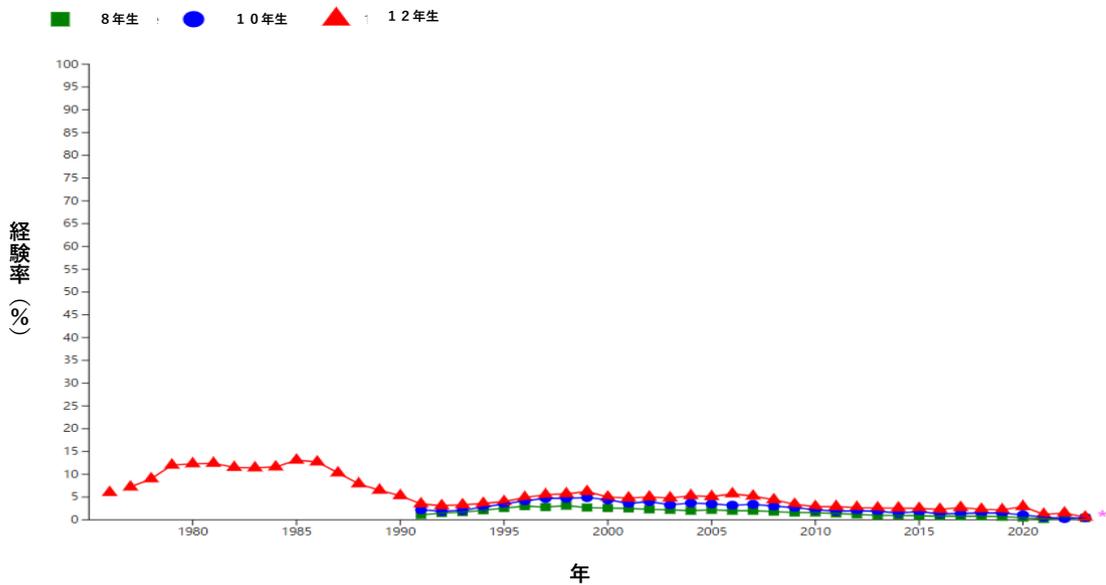
1980年代において、12年生のコカイン年経験率が13%に達し(1985年当時)、12学年ではコカイン使用が蔓延していたことを考えると、コカイン使用が現在の低レベルにまで減少したことは成功物語と言える。コカイン使用が急激に減少した理由；特にコカイン使用のリスクに関する認識が大きな要因のひとつであったことについては、このMTF報告書の第8章で論じる。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

コカイン：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



コカイン：8年生、10年生、12年生の年経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

2022-2023 Change Level of Significance: *=p<.05, **=p<.01, ***=p<.001.

クラック・コカイン Crack

2023年の調査では、クラック・コカインの過去1年間の使用（年経験率）は、過去最低かそれに近い水準であった。8年生、10年生、12年生の年経験率は、すべて0.5%以下であった。コカインと同様に、クラックの使用は、その使用が最初に調査対象に入った1986年から1991年にかけて急激に減少した。他の違法薬物と同様、その経験率は1990年代の薬物乱用再発時（第2次乱用期）に増加し、1990年代後半にピークに達し、それ以降は、今日の低レベルまで減少している。

クラック・コカインに関する質問は、1986年に初めて調査に加えたが、その当時、MTFが日常的に収集した情報は、クラック・コカインが急速に蔓延しているとの間接的な証拠を示していた。例えば、1983年から1986年の間に、12年生でこれまでにコカインを吸煙で使用した者の割合は、2.4%から5.7%へと2倍以上になった（過去1年間の経験率も同様の傾向）。同じ期間、前年に吸煙でコカインを使用したことがあり、コカインを試した後やめられなかったと答えた人の割合も倍増した（0.4%から0.8%）。さらに、1984年から1986年の間に、吸煙でコカインを毎日使用していた12年生の割合も倍増した（0.2%から0.4%）。我々は、この時期のクラック・コカインの使用の急速な進展が、これらの変化のすべてに反映された可能性が高いと考えている。ただ、その時点まで、クラック・コカイン使用についての調査は行っていなかった。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

クラック以外のコカイン

クラック以外のコカイン使用経験率の傾向は、コカイン使用全体の傾向と密接に関連している。2023年調査では、クラック以外のコカイン使用経験率は2020年の水準には戻っていない。12年生の生涯経験率はCOVID-19パンデミックが始まる前の2020年の4%のレベルから、さらに1%にまで低下した。10年生の生涯経験率は2020年の水準である1.5%に比べると2023年はわずかに増加して0.9%になった。8年生の生涯経験率は2021年以降1%を下回っており、これ以上低下する余地はほとんどないと思われる。

過去12カ月のクラック以外のコカイン使用（年経験率）と過去30日間使用（月経験率）は、いずれもほぼゼロで、すべての学年で1%未満である。

2023年の調査で認められたこれらの低レベルは、1996年の8年生で2.5%、1999年の10年生で4.4%、1987年の12年生の10%の年経験率の高値とは対照的なものである（それぞれ、クラック以外のコカイン使用が調査項目に加えられた最初の年）。

クラック以外のコカインに関する質問は、1987年に12年生に初めて行われたが、1992年にかけてコカインの経験率は急激に低下した。この期間は、コカイン使用によって嗜癖や過剰摂取による死亡の可能性があることについて人々が懸念するようになったため、コ

カイン使用のリスクについての認識が急激に上昇した時期であった。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

ヘロイン

ヘロインの年経験率は、常に比較的低く、どの学年の調査のどの時期も2%を超えることはなかった。2023年度調査におけるヘロインの年経験率は、各学年で0.4%以下であった。ヘロインの経験率レベルは、1990年代の薬物乱用再発期（第2期乱用期）の終わりの時期のピーク以降の長い減少の後、現在は、史上最低かそれに近い水準にある。ヘロイン使用に特有の特異なパターンの1つは、MTF調査で観察したように、他のほとんどの薬物では1980年代の初め近くに史上最高値が記録されたのに対して、ヘロインでは1990年代後半にその最高レベルの経験率が記録されたことである。この要因のひとつは、静脈注射を使わないヘロイン使用法の出現にあった。

1995年頃に起こったヘロイン使用の増加は、かなり早期に認識され、「薬物のないアメリカのためのパートナーシップ the Partnership for a Drug-Free America」による反ヘロイン・キャンペーンなど、いくつかの改善策を生み出した。また、芸能界やファッション界などにおけるヘロイン使用による死亡者数の増加も広く報道された。これらの出来事は、ヘロインに関する、1995年に起こったヘロインの経験率のそれ以前からのほぼ倍増と、その後の平準化を引き出したものと思われる。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

ヘロイン以外のあへん系麻薬

医師の指示のないヘロイン以外のあへん系麻薬の使用については、12年生の生徒にのみ調査した。2023年調査では、医師の指示のないヘロイン以外のあへん系麻薬生涯経験率は大幅に減少して2.4%となり、MTFが記録した2番目に低い数値となった（最低は2021年の2.3%）。2.4%という水準は、2002年の調査時の高値14%の1/6以下である。また、2023年調査では過去12カ月間の使用（年経験率）は1%と大幅に減少し、2021年調査と並び、MTF調査で記録された最低水準となった。過去30日間の使用（月経験率）も、有意ではないが、0.4%の水準に減少し、MTF調査で記録された2番目に低い水準であった。

次の2つのパターンが、医師の指示のないヘロイン以外のあへん系麻薬の使用の傾向を独特なものにしている。第1は、乱用流行再発がピークを迎えたのは、他の多くの薬物の場合で見られた1980年代ではなく、1990年代であったことである。このことは、1990年代にみられたこれらの薬物使用の増加は、過去の薬物使用パターンへの回帰ではなく、青

少年において、新たな独特の薬物使用パターンが出現したことを示唆している。第2は、1990年代のこれらの薬物再発後に確立されたピークは、他のほとんどの違法薬物に比べてはるかに長い間、高いレベルにとどまったままであったことである。

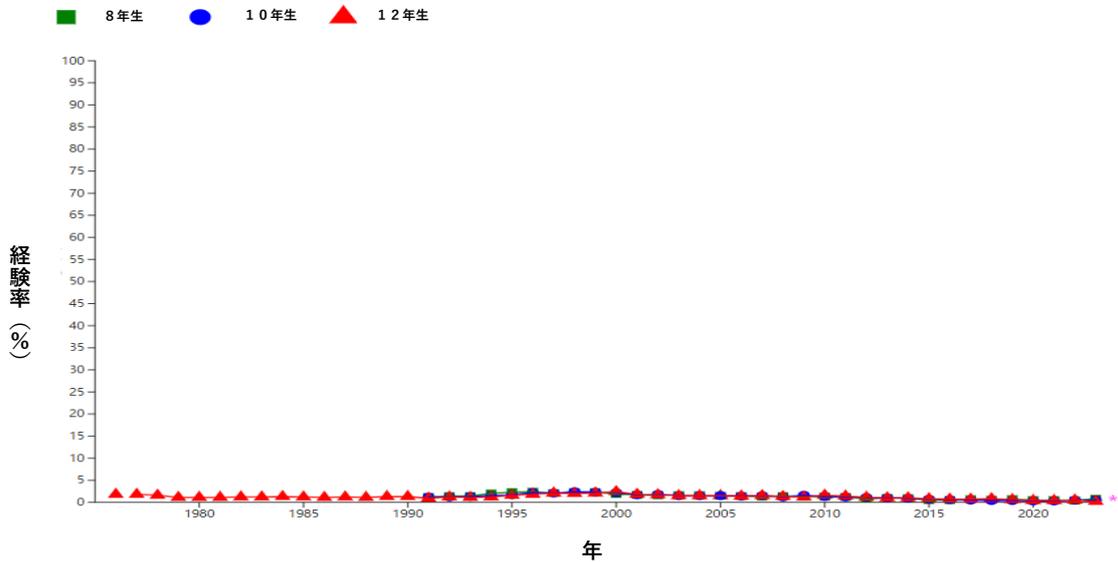
これらの薬物に関しては、2000年代にも高水準の使用が見られたことで、これらの薬物では、処方薬された薬物の乱用が流行になったのではないかという懸念が高まった。その後2010年以降の最近のこれら薬物の経験率の低下は、青少年がその乱用を減らすことを目的とした努力・対策が成功していることを示している。

2002年調査では、半数の質問用紙の質問文を更新し、ヘロイン以外の麻薬(オキシコンチン、バイコディン、パーコセットなど)の例を追加したため、その年の質問の新しいバージョン(9.4%)では、以前のバージョンの質問(7.0%)よりも高い医師の指示のないヘロイン以外のあへん系麻薬の経験率となった。(質問の文言を大幅に変更する場合、多くの場合、このタイプのスプライスデザイン(接木デザイン)を使用して、同じ年に回答者のランダムな半数には、薬物を含むアンケートフォームの新しいバージョンを、残りの半分の回答者には古いバージョンを用いて、文言の変更の影響を評価できるようにしている。なお、2003年以降の調査は、すべてのアンケートフォームに新しいバージョンの質問を用いている。

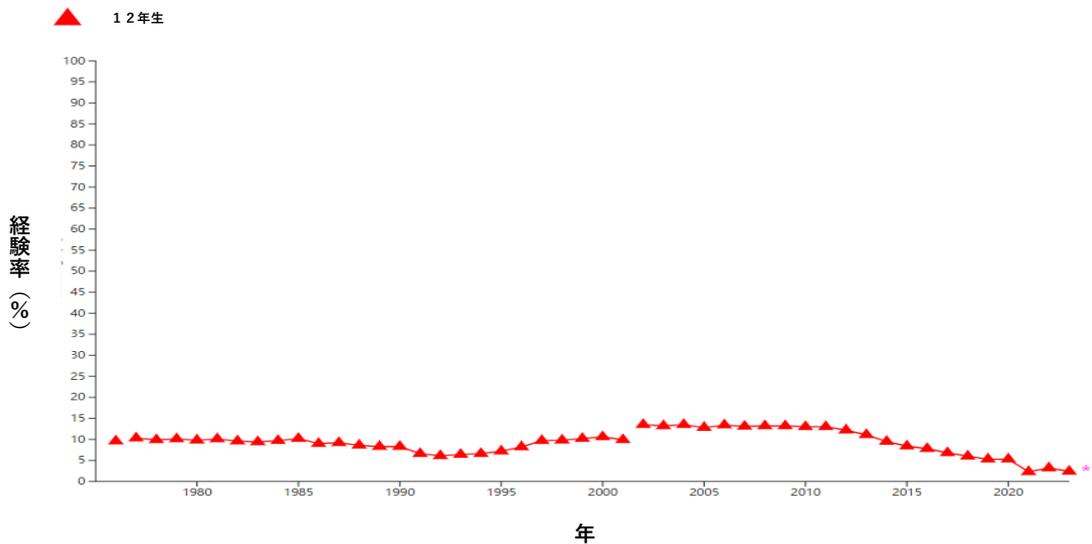
2023年調査の質問には、メサドン、コデイン、オキシコンチン、ペルコダン、あへん、デメロール、パーコセット、ウルトラム、モルヒネ、オキシコドン、チロックス、トラマドール、ビコディン、ヒドロコドン(ロルタブ、ロルセ、ノルコ)、MSコンチン、スポキソンを含めた。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

ヘロイン：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



ヘロインを除くあへん系麻薬：12年生の生涯経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

2022-2023 Change Level of Significance: *=p<.05, **=p<.01, ***=p<.001.

オキシコンチン

2023年には、特定の麻薬「オキシコンチン」を医師の指示なしに使用した生徒の割合は、10年生と12年生では大幅に減少し、すべての学年で0.8%以下であった。

オキシコンチンの使用は、2002年のMTFの調査で初めて調査項目に加えられて以来、全体的に減少している。その経験率は、2009年から2010年にかけて10年生と12年生、2013年に8年生で長期的な減少が始まり、2023年には記録的または記録に近い低さになった。

バイコディン

特定の麻薬「バイコディン」を医師の指示なしに使用した生徒の割合は、2023年調査では、3学年全体で年経験率は1%未満であった。2023年には、12年生と10年生の使用レベルが大幅に低下し、過去最低を記録した。2023年に見られる低水準は、2010年以前のピーク時の8年生で3%、8年生で8%、12年生で11%から著しく減少した結果である。

初期の調査では、バイコディン経験率には大きな年齢差があったが、使用経験率がゼロに近づいたため、2023年には年齢差は実質的になくなっている。

アンフェタミン類

医師の指示なしにアンフェタミンを使用した（アンフェタミン類乱用）生徒の割合は、2023年にわずかに減少傾向にあり、過去12か月の使用（年経験率）についてみると、2022年と比較して1%ポイント未満わずかに減少した。12年生では、その減少は、2022年の2.8%から2023年の2.1%と小さかったが、統計的に有意であった。

MTF調査の過程において、アンフェタミン類乱用は徐々にではあるが大幅に減少している。3学年全体で、1991年のアンフェタミン類生涯使用率は11%から15%の範囲であったが、2023年には4%から6%の範囲に減少した。3学年すべてで、過去12か月の使用（年経験率）は2023年には2%から3%の範囲、過去30日間の使用（月経験率）は1%から2%の範囲であった。

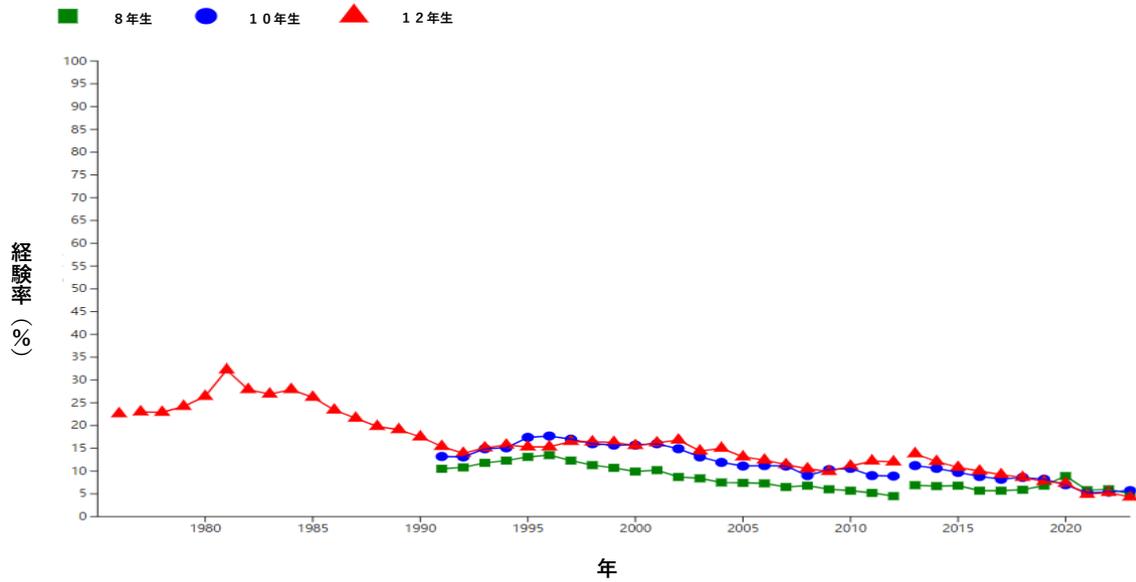
なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

1980年代初頭の12年生についてのアンフェタミン類の過去の経験率の報告は、一部の回答者がアンフェタミン類以外の市販食や覚醒薬、および「疑似覚醒剤」や「名称が似ている覚醒剤」を回答に含めていたため、やや誇張されたものになっていると考えられる。このため、1982年調査には、アンフェタミン類使用の質問に、そのような非処方薬を含めないように回答者に明確に指示する新しいバージョンを追加した。1981年から1982年の間に、この方法を変えた結果として、アンフェタミン類経験率レベルの報告は減少した。この報告書のすべての表と図の1975年から1981年までのデータは、変更されていない質

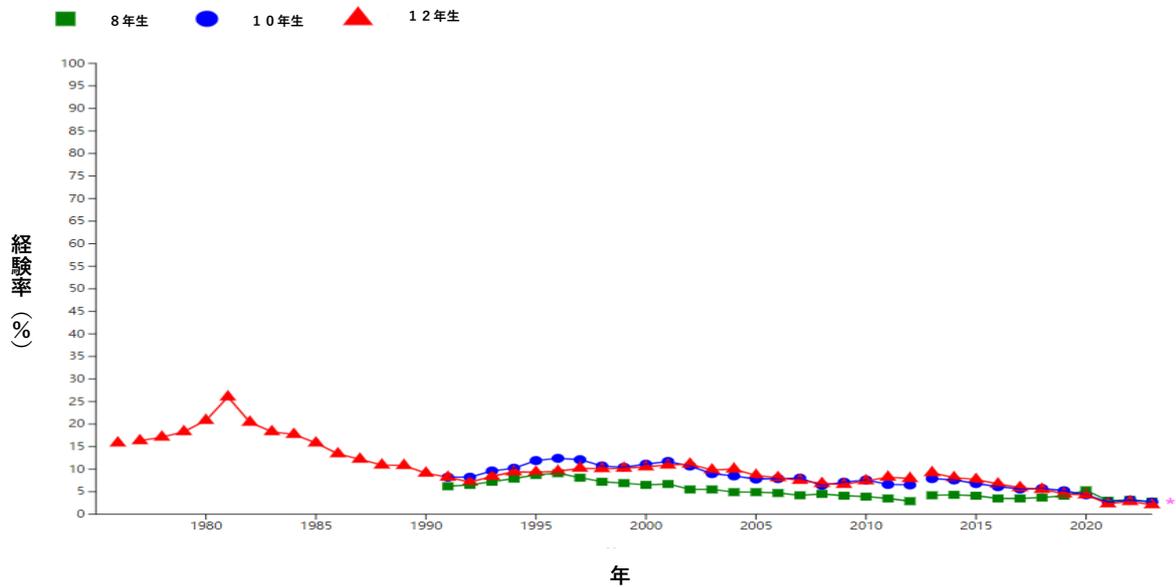
問に基づいたものである。1982年以降のデータは、改訂された質問に基づいており、真のアンフェタミン類使用における現在の経験率と、より最近のその傾向を示すものである。それによっても、1982年調査の12年生のアンフェタミン類年経験率は20%と高いものであった。

1982年と1983年は、調整後と未調整の両方の統計が入手できた可能な2年間であるが、未調整のデータは中程度の過大報告を含む。どちらの統計指標においても、12年生のアンフェタミン類使用の減少は、1982年に始まり、その後10年間続いたことを示している。例えば、1981年から1992年の間に、アンフェタミン類の年経験率は20%から7%へと3分の2近く減少し、30日使用（月経験率）と現在の毎日使用（日経験率）はどちらも3分の2以上減少した。他の多くの薬物と同様、アンフェタミン類使用の傾向ラインは1992年以降上向きに転じた。

覚醒剤（アンフェタミン類）：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



覚醒剤（アンフェタミン類）：8年生、10年生、12年生の年経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

2022-2023 Change Level of Significance: *=p<.05, **=p<.01, ***=p<.001.

リタリン

覚醒剤リタリンは、注意欠陥多動性障害(ADHD)の治療に使用される。リタリンの過去12か月間に医師の指示を受けずに使用した経験率(非医療的使用年経験率)は、2023年調査では3学年すべてでわずかに低下し、それぞれ1%未満であった。

リタリン経験率は、2001年の調査で初めて加えられたが、それ以来、大幅に減少している。2001年から2023年にかけて、8年生では2.9%から0.6%に、10年生では4.8%から0.5%に、12年生では5.1%から0.6%にそれぞれ減少した。

アデロール

2023年調査では、アンフェタミン類の一種アデロールの過去12か月間の非医療的使用(年経験率)が3学年すべてで減少し、特に12年生で大幅に減少した。

2023年調査において12年生で認められた1.7%の年経験率は、調査が2009年にこの物質(薬物)の使用を追跡し始めて以来、最も低いものである。また、8年生と10年生でもそれぞれ1.7%と2.1%と低くなった。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

メタンフェタミン

メタンフェタミンの使用は、過去20年間で経験率がほぼゼロにまで減少しており、2023年の生涯使用率は0.6%以下である。メタンフェタミンは、1999年の生涯経験率レベル(最初に追跡されたとき)8年生、10年生、12年生でそれぞれ4.5%、7.3%、8.2%から急激に低下した。

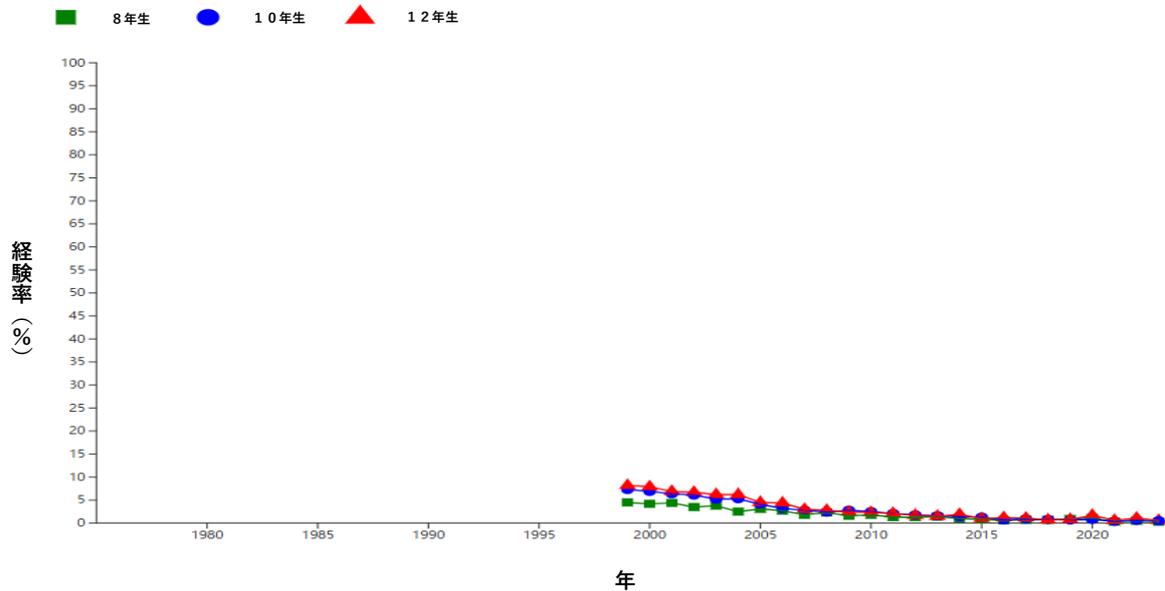
クリスタルメタンフェタミン(結晶メタンフェタミン)

2020年以降、12年生におけるクリスタルメタンフェタミン使用の生涯経験率は1%未満であり、社会環境の影響によって変動する余地のほとんどないレベルである。

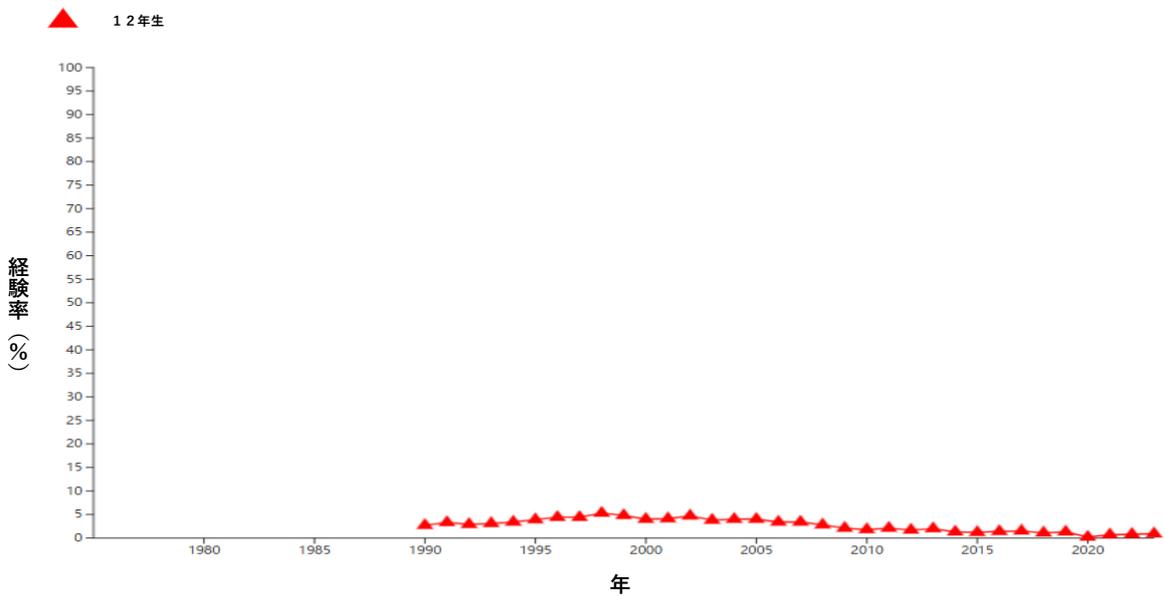
12年生の年経験率は、2002年の3.0%から2023年には0.3%に低下した。クラック・コカインとの類似性(どちらも塊状で燃やして使用される)が、クラック・コカインの使用は非常に危険であると見なされるようになり、その懸念が覚醒剤まで一般化した可能性がある。クラック・コカインの危険についての認識の広まりとそれによる乱用の減少が、クリスタルメタンフェタミン乱用の減少に一役買った可能性がある。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

覚醒剤（メタアンフェタミン）：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



結晶メタアンフェタミン（クリスタルメタアンフェタミン）：12年生の生涯経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

鎮静剤

2023 年調査における医師の指示のない鎮静剤(バルビツール酸塩)の使用(非医療的使用)は、生涯経験率および過去 12 か月の使用(年経験率)ではわずかに減少し、過去 30 日間の使用(月経験率)では大幅に減少した。2023 年調査における鎮静剤経験率は、生涯、年、月経験率ともに、これまで記録された最低レベルであった。

鎮静剤経験率は、1990 年代の薬物再発(第 2 次乱用期)のピーク後に低下したが、数年間は第 2 次乱用期以前がよりも大幅に高いままであった。その後低下し、2023 年調査では年経験率は 1.5%と過去最低を記録した。他の多くの物質(薬物)と同様に、鎮静剤経験率は 1990 年代の薬物再発時(第 2 次乱用期)に増加したが、長期的な減少は 2005 年まで始まらなかった。これは他のほとんどの薬物で見られた減少よりも 10 年近く遅いものである。1990 年代を過ぎても経験率が高いレベルが持続するこのパターンは、多くの処方薬の誤用で見られ、「ヘロイン以外のあへん系麻薬」類でも見られたものである。しかし、過去 15 年間の全体の傾向を見ると、鎮静剤使用には長期的な減少が起こっていることが認められた。

1990 年代に使用が増加する以前についてみると、鎮静剤の過去 12 か月の使用(年経験率)は、1976 年の 16%から 1992 年の 3%まで極めて顕著に減少していた。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

精神安定剤(トランキライザー)

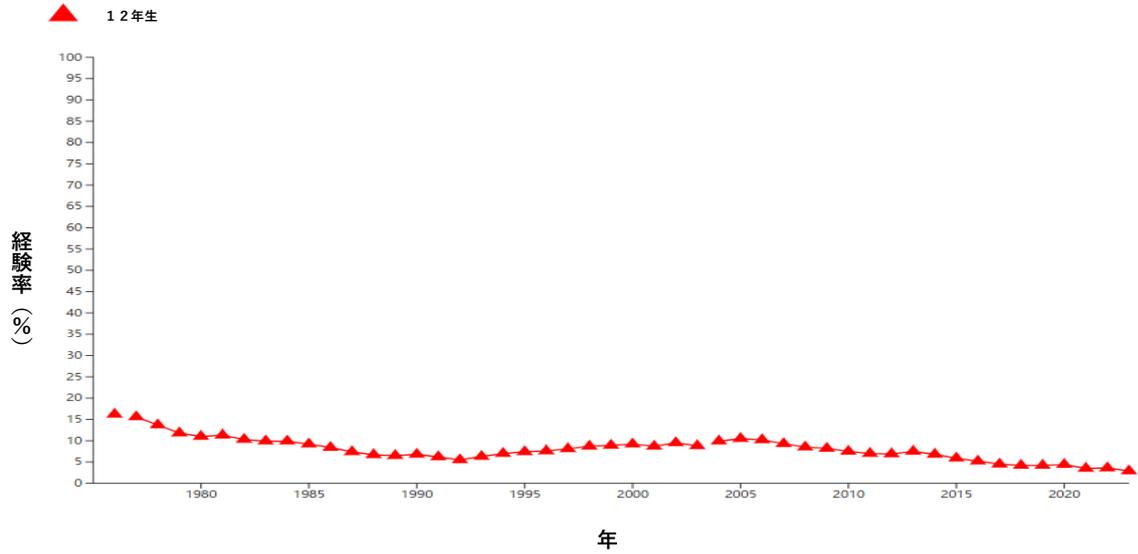
2023 年調査では、医師の指示なしに精神安定剤を使用(非医療的使用)した生徒の割合は、生涯経験率、過去 12 か月間の使用(年経験率)、および過去 30 日間の使用(月経験率)が、すべての学年で減少した。12 年生では、過去 12 か月使用(年経験率)および過去 30 日間の使用(月経験率)の減少は統計的に有意であった。すべての学年で精神安定剤乱用が減少した結果、2021 年のパンデミック中に起こった物質(薬物)経験率の大幅な減少は、2023 年までほぼ持続した。

2001 年の調査から、精神安定剤に関する調査の質問を、精神安定剤の例としてザナックスを含むように修正した。2001 年に見られるグラフの不連続性は、この質問の変更の結果と考えられ、この年はわずかに高い経験率の推定値を示している。

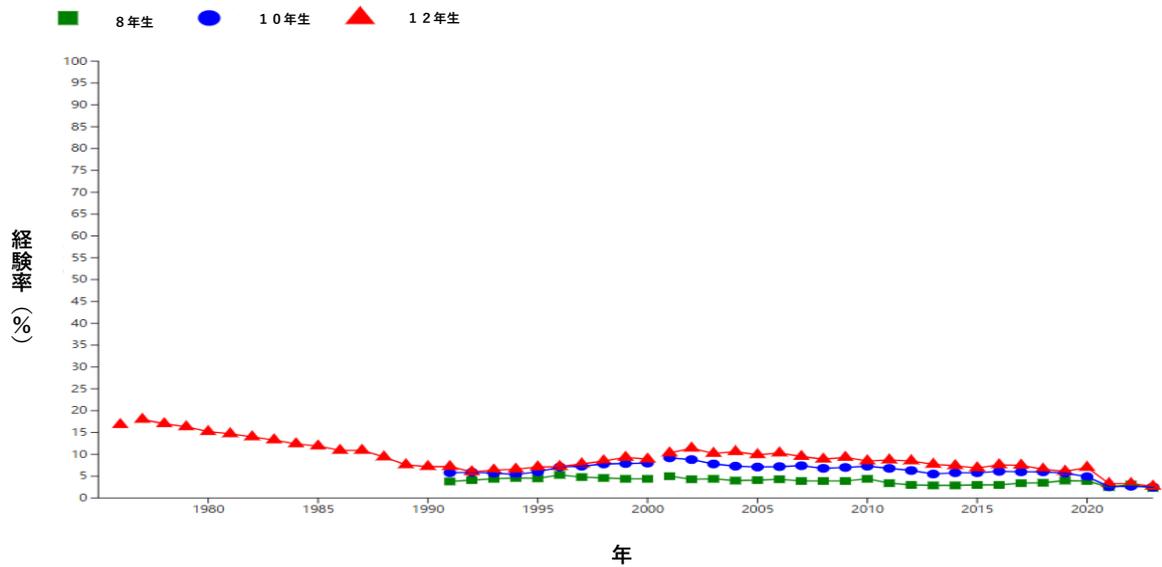
12 年生と 10 年生の生徒では、1990 年代に精神安定剤の使用が増加した。この増加は 2000 年代に入っても続き、これは処方薬の誤用の一般的なカテゴリーに見られる典型的な傾向であった。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

鎮静剤：12年生の生涯経験率



トランライザー（精神安定剤）：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

ロヒプノール

「クラブドラッグ」であるロヒプノールは、1996年にMTF調査に追加された。

2023年調査におけるロヒプノール経験率は、過去12か月間の使用（年経験率）は、すべての学年で1%未満であった。また、ロヒプノールの生涯経験率および月経験率は、2023年調査では、8年生と10年生では1%未満であった。

2002年調査では、質問票を簡素化するために、薬物経験率に関する標準的な3種類の質問（生涯経験率、年経験率、月経験率についての質問）を、過去12ヶ月間の使用（年経験率）についてのみ尋ねるトリップワイヤー（仕掛け罠）の質問に置き換えた。（この変更は12年生のみに行った。質問の構造と場所をこのように変化させた結果として、グラフに不連続性があり、2002年以降のトレンドデータは2002年以前のデータと直接比較できない可能性がある。

ケタミン

12年生では、過去12か月間のケタミン使用の経験率（年経験率）は、過去10年間にわたって2%未満で推移し、2023年調査では1%であった。この「クラブドラッグ」は2000年に調査に追加されたものである。2002年までは、ケタミン乱用レベルにほとんど変化は見られなかった。そして、それ以降、すべての学年で使用が減少している。2011年まで、この薬物の使用レベルが非常に低かったため、その使用に関する質問は、8年生と10年生のアンケートから削除した。

GHB

12年生の過去12か月間のGHB使用の経験率（年経験率）は、過去10年間1.5%未満で推移し、2023年には0.3%であった。そして、2017年以降は、GHB経験率は0.4%前後で推移している。

アルコール

2023年調査では、12年生のアルコール使用（飲酒）は、生涯経験率、過去12か月使用（年経験率）、過去30日使用（月経験率）、および毎日の使用（日経験率）のすべての指標で大幅に減少した。また、10年生でもアルコールの生涯経験率は大幅に減少した。これらの傾向は、12年生のアルコール使用（飲酒）が生涯経験率、年経験率、日経験率が増加した昨年（2022年）とは対照的である。

2023年の12年生のアルコール使用（飲酒）の減少は、パンデミックの影響による遅延効果と一致している。2023年調査の12年生の生徒は、パンデミックの結果として米国の学校の大部分が閉鎖された2020年に9年生として高校に入学したばかりのコホートの集団である。このコホートは、9年生の時、そのアルコールを含む物質（薬物）使用が、すべての学年の生徒の中で最大の減少を示した¹。この結果は、1年間物質（薬物）使用の開

始を未然に防ぐと、その集団は、その後の若い時期の物質（薬物）使用のレベルが低下する可能性があることを示唆している²。2023年の12年生のアルコール使用の減少は、3年前のこのコホートのアルコール開始レベルの低下に起因している可能性がある。

2023年の12年生に認められるアルコール使用（飲酒）の大幅な減少は、2000年以降に、3つの学年すべてで起こった長期的で全体的な減少の一部である。2001年から2023年にかけて、過去12か月の経験率（年経験率）は、12年生で73%から46%に、10年生で65%から31%に、8年生で43%から15%に減少した。

他のほとんどの薬物とは異なり、アルコールの使用は1990年代の再発時（第2次乱用期）にわずかな増加しか示さず、長期的な減少傾向が一時期停止したのみであった。2023年の大量飲酒は、3学年すべてで2022年よりも少なかったが、これらの減少は統計的に有意であった。

大量飲酒とは、過去2週間に5杯以上連続して飲むことと定義している。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

酩酊（Been Drunk）

飲酒による酩酊の経験率は、2023年になっても2020年の水準には戻っていない。12年生と10年生では、2021年のパンデミック中に過去12か月と過去30日間の使用（年経験率及び月経験率）の両方が大幅に減少し、2023年にはこれらのレベルがさらに低下し、12年生の過去30日間の使用（月経験率）は統計的に有意に減少した。8年生では、酩酊経験率レベルは2015年からほとんど変わっていない。

酩酊の年経験率は長期的に低下している。最初は8年生で1996年以降に始まり、2000年以降に10年生で始まり、2004年以降になると12年生で減少した。これはコホート効果を示唆している。

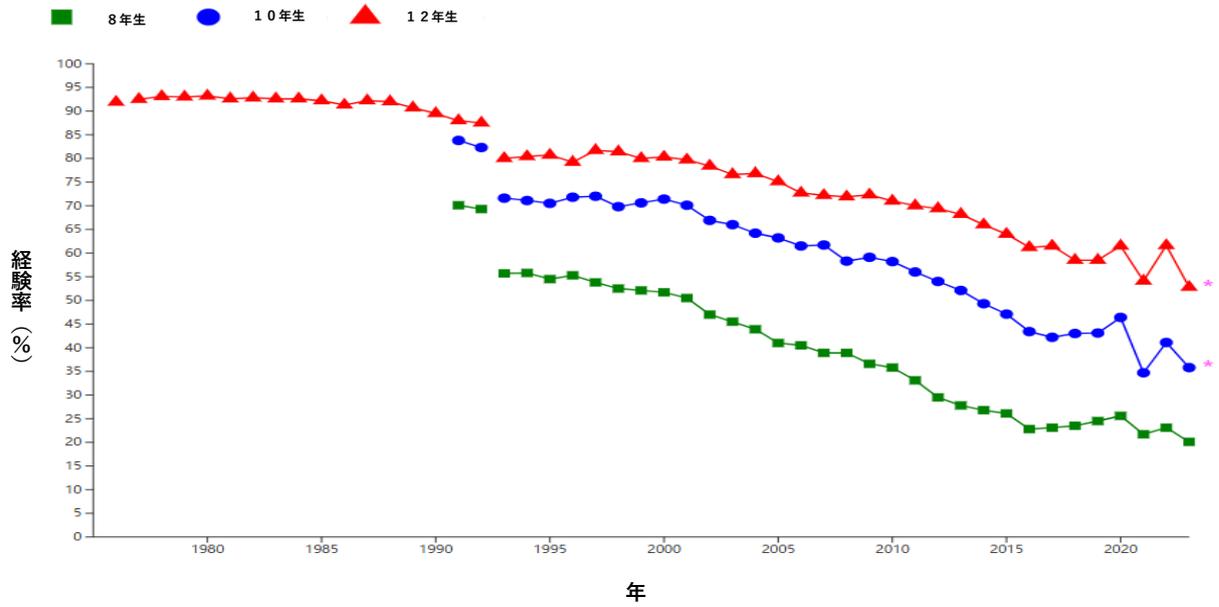
なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

調査質問紙の酩酊に関する項目は、「アルコール飲料を飲んで、何回(もしあれば)酔ったこと、または非常にハイになったことがありますか?」と記されたものである。

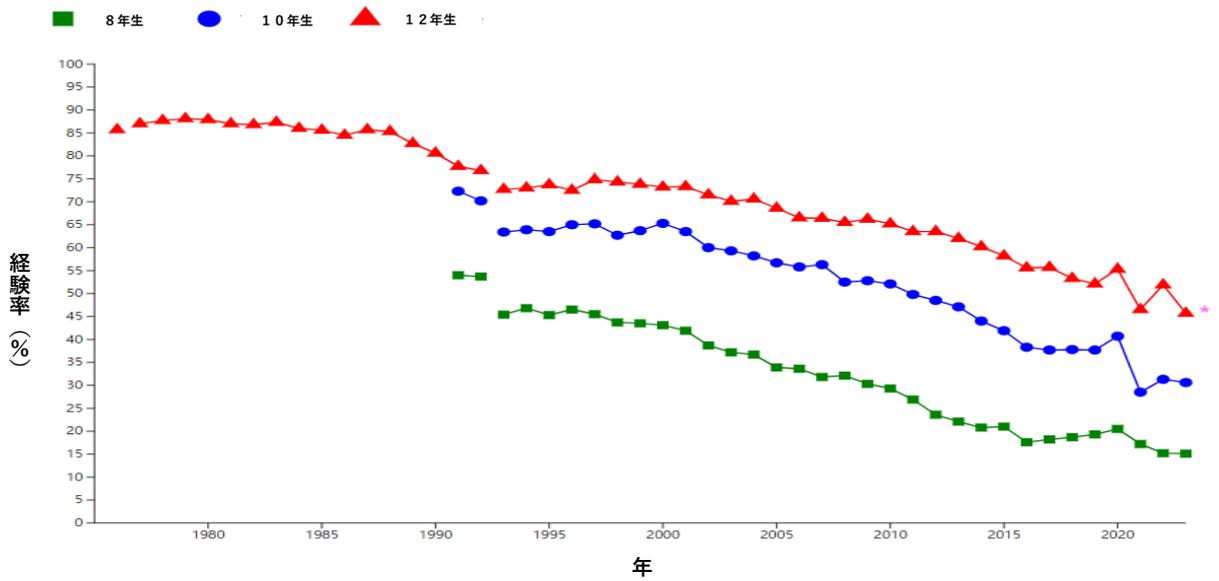
1 Miech, R., Patrick, M. E., & Keyes, K. (2023). Declines in adolescent substance use after the COVID-19 pandemic onset: The role of initiation in grades 7 and 9. *The Journal of Adolescent Health*, 73(5), 838–844.

2 U.S. Department of Health and Human Services (HHS), Office of the Surgeon General, Facing Addiction in America. *The Surgeon General's Report on Alcohol, Drugs, and Health*. Washington, DC: HHS, November 2016.

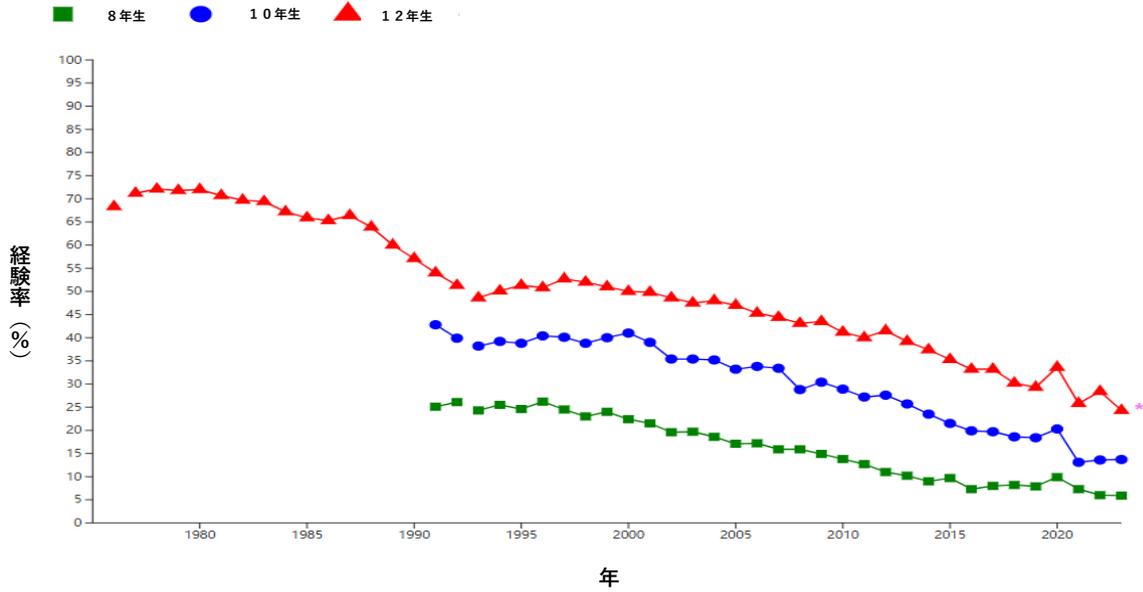
アルコール（飲酒）：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



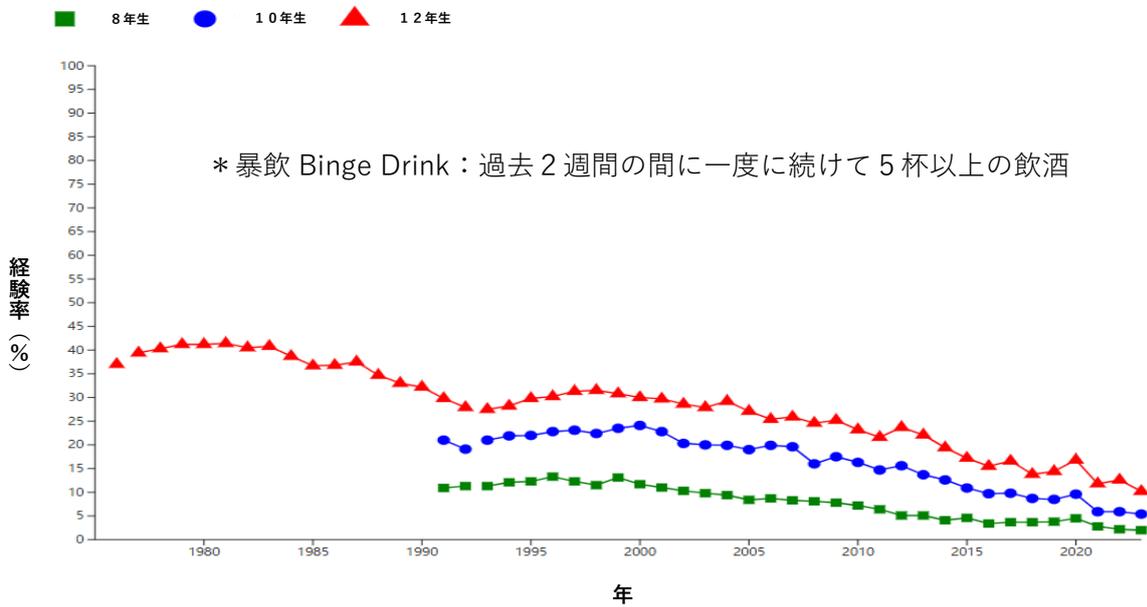
アルコール（飲酒）：8年生、10年生、12年生の年経験率



アルコール（飲酒）：8年生、10年生、12年生の月経験率



アルコール（暴飲 Binge Drink*）：8年生、10年生、12年生の経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

2022-2023 Change Level of Significance: *=p<.05, **=p<.01, ***=p<.001.

カフェインを含むアルコール飲料

カフェインを含むアルコール飲料の年経験率は、8年生では2022年から2023年にかけて4.7%から7.5%に大幅に増加した。一般的に、8年生のレベルは2016年以降、約6%で推移している。

10年生と12年生のカフェインを含むアルコール飲料の年経験率は2023年調査では、ほとんど変化しなかった。全体として、10年生と12年生の経験率レベルは、2011年調査で最初に調査対象として以来、大幅に低下している。12年生と10年生の年経験率は、全体で50%以上減少した。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

フレーバー（香料付き）アルコール飲料

2023年調査では、過去12か月間のフレーバー付きアルコール飲料（「アルコポップ」または「オルタナティブ」とも呼ばれる）の経験率は、12年生ではパンデミック前のレベルに戻った。具体的には、フレーバー付きアルコール飲料の年経験率は2019年（パンデミック前の最後の測定値）調査では38%、2021年調査では32%に低下し、2022年調査では38%、2023年調査では36%に戻った。（2020年の経験率レベルは、パンデミックによるデータ収集の縮小によってサンプルサイズが少ないため、12年生については報告されていない）。

10年生と8年生では、フレーバー付きアルコール飲料の年経験率はわずかに減少し、2020年のレベルに戻っていない。12年生の生徒は、2023年に低学年の同級生よりもフレーバー付きアルコール飲料を使用する機会と自律性が高かった可能性がある。

これらの製品の使用は、2004年にプロジェクトが最初に追跡を開始して以来、大幅に減少している。この減少は、3学年すべてにおいて、生涯経験率、年経験率、および月経験率の傾向に明らかである。例えば、8年生では2004年の15%から2023年には3%に、10年生では2004年の25%から2023年には8%に、12年生では2004年の31%から2023年には18%と、調査の過程で劇的に減少した。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

ビール

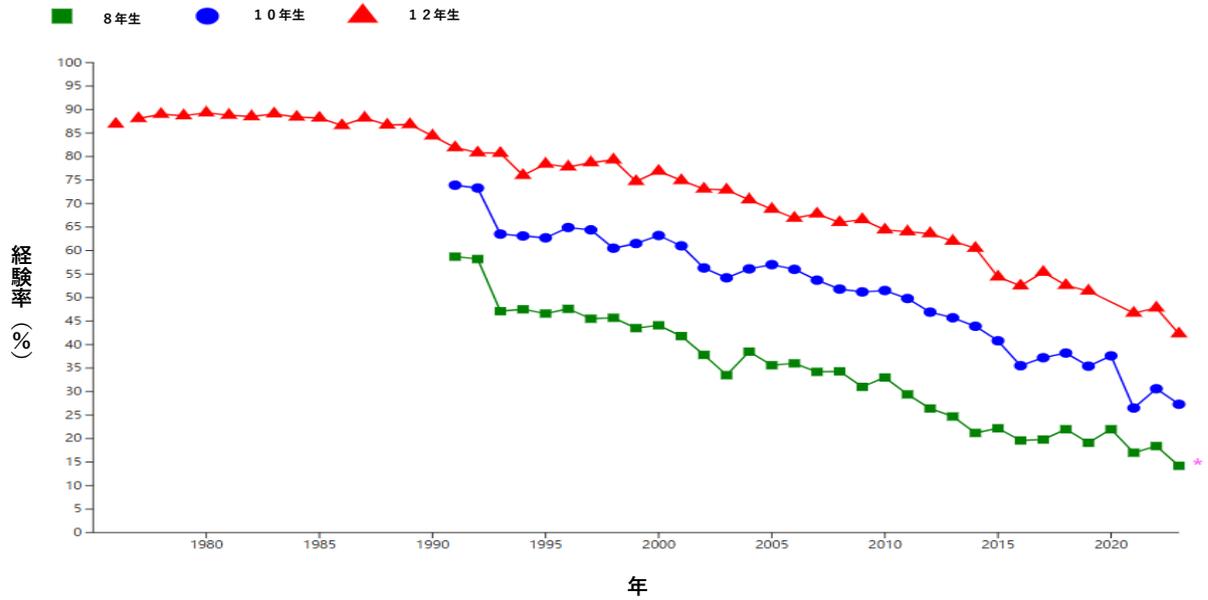
2023年調査では、ビールの年経験率と月経験率は、3学年のいずれでもパンデミック前のレベルには戻っていない。ビール経験率は、パンデミック中の2021年に大幅に減少し、

2023年にはさらにわずかに減少するか、横ばいになった。

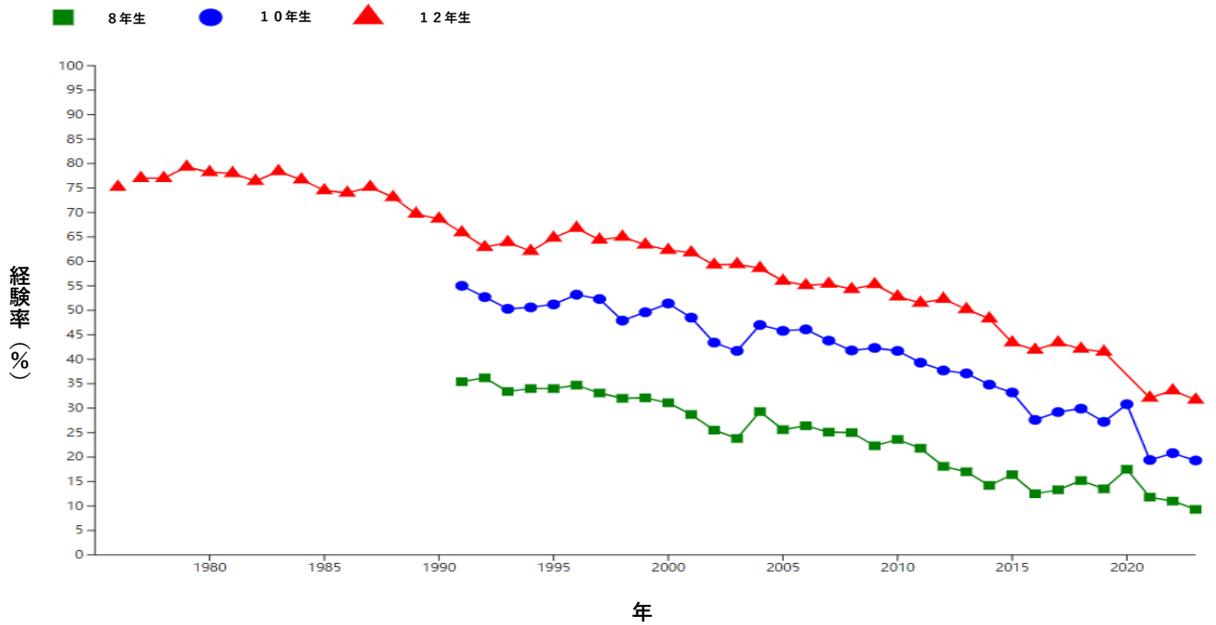
長期的には、すべての学年でビール飲用が大幅に減少している。1991年から2023年にかけて、ビール生涯経験率は12年生では、82%から42%に、10年生では74%から27%に、8年生では59%から14%に減少した。また、ビール年経験率、月経験率でも大幅な長期的減少が見られ、すべての学年で、これらの経験率は調査で記録された最低レベルか、それに近い水準である。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。(2020年のビール経験率レベルは、パンデミック中にデータ収集が縮小された結果、サンプルサイズが小さいため、12年生では報告されていない。

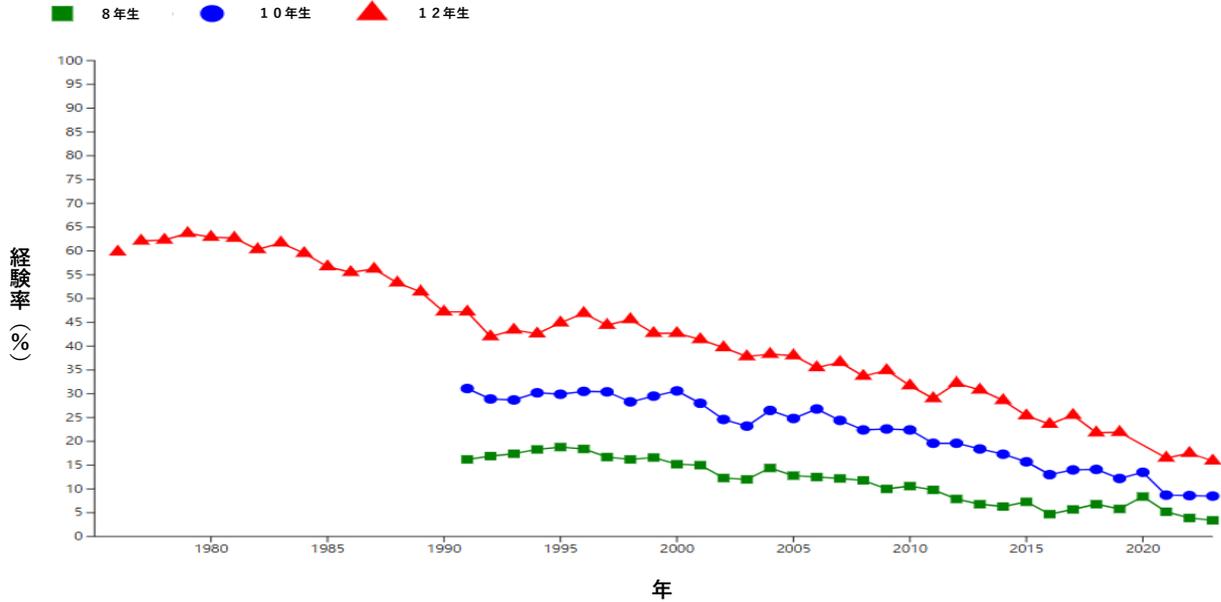
ビール：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



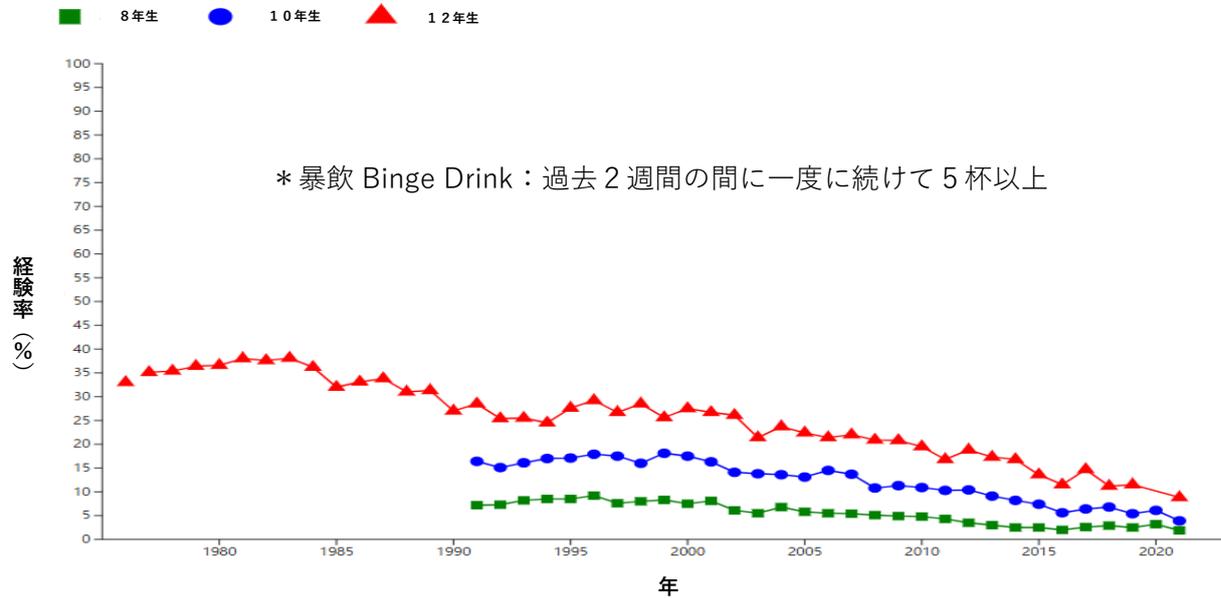
ビール：8年生、10年生、12年生の年経験率



ビール：8年生、10年生、12年生の月経験率



ビール (暴飲 Binge Drink*)：8年生、10年生、12年生の経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

2022-2023 Change Level of Significance: *= $p < .05$, **= $p < .01$, ***= $p < .001$.

酒類（リキュール）

ハードリカーの経験率については、12年生の生徒にのみで調査した。2023年調査では、生涯経験率、年経験率、月経験率は、大量飲酒の経験率と同様、わずかに低下した。これらのわずかな減少により、2023年のリキュールの生涯経験率、年経験率は、調査記録のなかで最も低く、また月経験率は2番目に低かった。それにもかかわらず、リキュールの経験率は依然として大きく、12年生の5人に1人が過去30日間に酒類を使用したと報告している。

12年生の酒類消費量の減少は、実際には1980年頃から始まった。1990年代後半に、アルコールを含むほとんどの薬物の使用が再発し（第2次乱用期）、この低下傾向は中断された。しかし、2002年頃になると、アルコール摂取の長期的な減少が再び始まった。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

ワイン

ワインの消費については、12年生の生徒にのみで調査した。2023年調査におけるワイン経験率は、生涯経験率、年経験率、月経験率でわずかに減少した。ワイン経験率は、2000年以降、全体的に大幅に減少した後、2023年には記録的な低水準に近づいた。具体的には、2000年から2023年にかけて、生涯経験率は64%から35%に、年経験率は45%から23%に、月経験率は16%から7%に低下した。

1988年、MTF調査ではワインクーラーに関する質問を追加した。このため自己申告によるワインの使用は大幅に減少した。（その時点まで、ワインクーラーを飲用していた者は、ワインの項目のところで使用を報告していた可能性がある）。ワイン経験率は、1990年代の薬物再発時（第2次乱用期）にやや上昇したが、2001年も長期にわたる減少が続いた。

酒類（リキュール）と同様に、1980年代後半に始まったワイン消費の長期的な減少は、1990年代に薬物とアルコールの経験率の上昇が再発した段階で中断された。

ワインの大量飲酒は、酒類（リキュール）よりも高い。1980年代後半にはワインの大量飲酒は大幅に減少した。これは、ワインクーラーが独自のカテゴリーに分類されるまで、ワインクーラー飲用がワインの飲用として回答されたことがワイン大量飲酒の要因であったことを示唆している。

たばこ（シガレット）

たばこを吸ったことがある中等学校生徒の割合は、2022年から2023年にかけて有意な変化はなかったが、3学年すべてでわずかに減少傾向にあった。全体として、2023年のたばこ経験率は、1975年の調査開始以来、調査で記録された最低かそれに近い水準となった。

1990年代後半のたばこ政策をめぐる激しい公の議論は、過去20年間に青少年の喫煙が

著しく減少したことに重要な役割を果たした可能性が高い。MTF は、1990 年代前半に米国の青少年の喫煙レベルが急激に上昇していることを公に報告した。その結果は全米メディアで広く取り上げられ、この議論を巻き起こすのに貢献した。また、以下のいくつかの他の事態の展開も同様に青少年の喫煙減少に寄与した可能性が高い。(a)たばこ産業が州と和解し、州レベルの課税決定によって部分的にもたらされたたばこ価格の上昇、(b)多くの州における禁煙広告キャンペーンを含む予防活動の大幅な増加、(c)特定の種類の広告(看板を含む)および全国的なジョーキャメルキャンペーンの削除、(d)1998年のたばこマスター和解協定の条件として創設されたアメリカン・レガシー財団による全国的な禁煙広告キャンペーンの開始、(e)食品医薬品局(FDA)および州による若者のたばこへのアクセスを減らすための取り組みなど。

2009年には、米国食品医薬品局(FDA)に、たばこ製品の製造、マーケティング、販売を規制する権限を与えた「家庭内喫煙防止・たばこ規制法」が成立し、喫煙防止は重要な節目を迎えた。FDAによる新しい取り組みは、間違いなく、8年生、10年生、12年生によるたばこの使用とたばこの入手可能性が継続的に減少したことに貢献した。

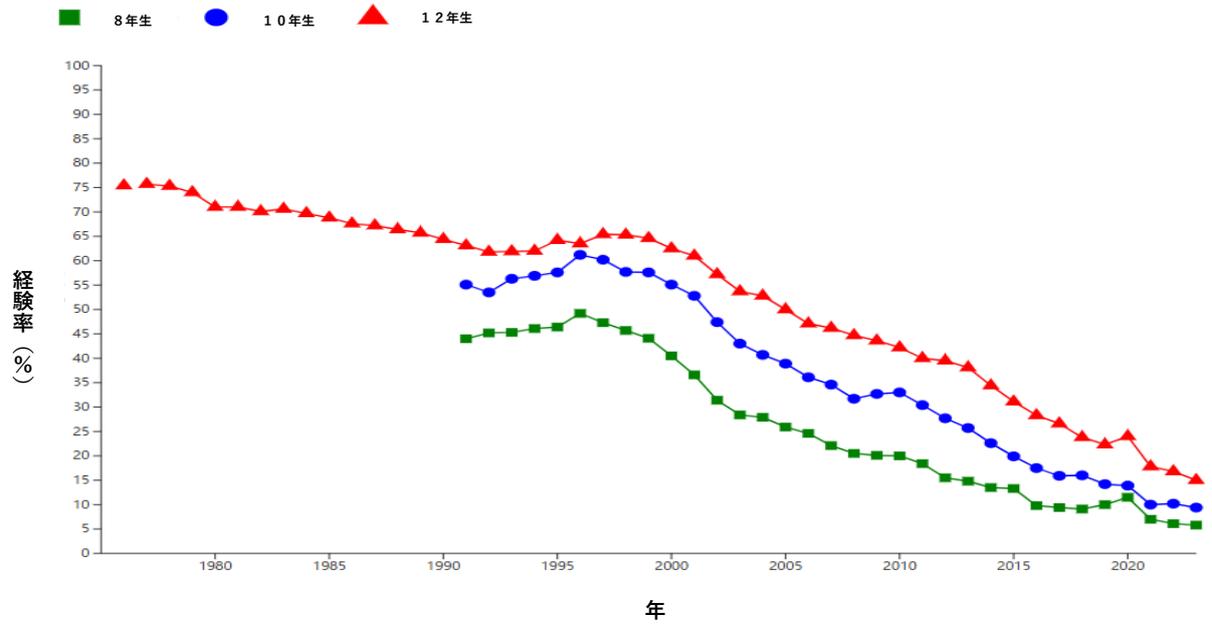
初期の頃は、青少年の喫煙を減らすための努力はそれほど成功しなかった。1984年から1992年の間、州や地方レベルで議論され、制定された喫煙に関する法律がますます厳しくなり、多くの学校で予防努力がなされたにもかかわらず、12年生の喫煙率はほとんど変化しなかった。これらの結果は、ここ数十年で見られたように、青少年の喫煙の減少を成功させるには、協調的、国家的、多面的な取り組みが必要であることを示唆している。

1990年代、喫煙の傾向は、8年生、10年生、12年生で概ね同じようなパターンで推移しており、コホート効果の指標として通常みられる時差パターンはなかった。現在喫煙率(現在喫煙している者の割合)は、1991年以降に、8年生と10年生の間で、そして1992年以降に、12年生の間で上昇し始め、1996年まで、3学年すべてで着実に上昇した。1996年、現在喫煙率は8年生と10年生でピークに達し、その1年後に12年生でピークに達した。興味深いのは、通常はコホートの違いを反映する青少年の喫煙行動が、通常は世俗的傾向を示す(社会の雰囲気の影響を強く受ける)違法薬物乱用行動にコホート効果が見られ始めたのと同じ歴史的期間に、違法薬物乱用行動とは逆に世俗的傾向(社会の雰囲気の影響を強く受ける)を示し始めたことである。

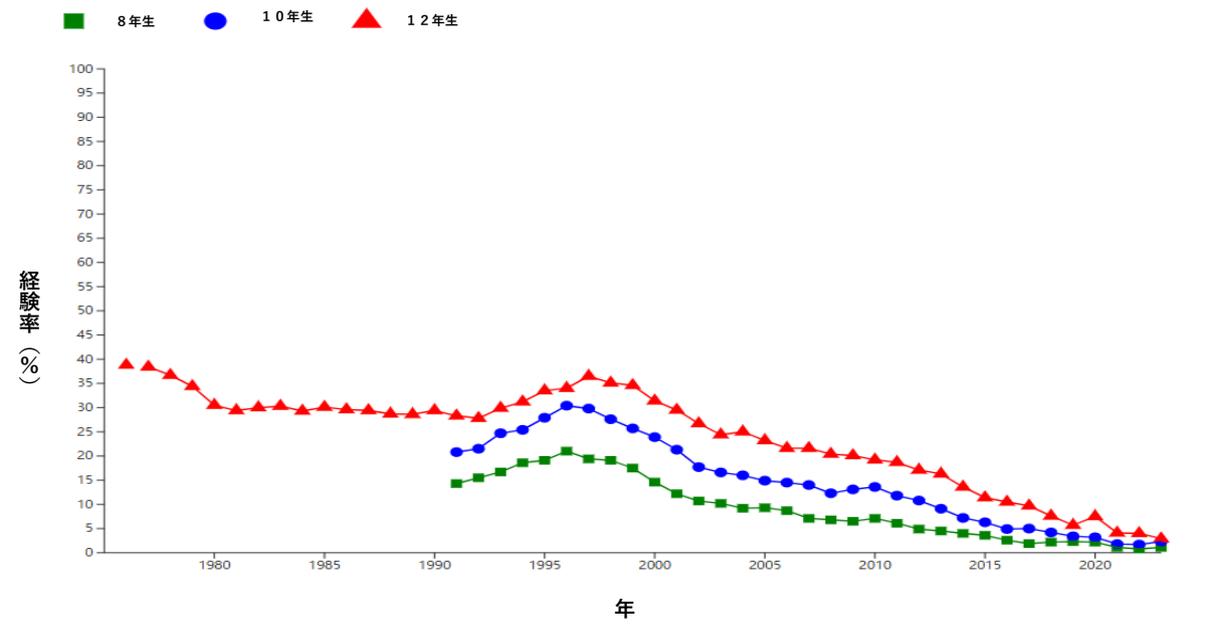
特に重要なのは、2023年において、3学年すべてで、1日あたりの半パック以上の喫煙率がピークレベルから90%以上低下しているという事実である。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

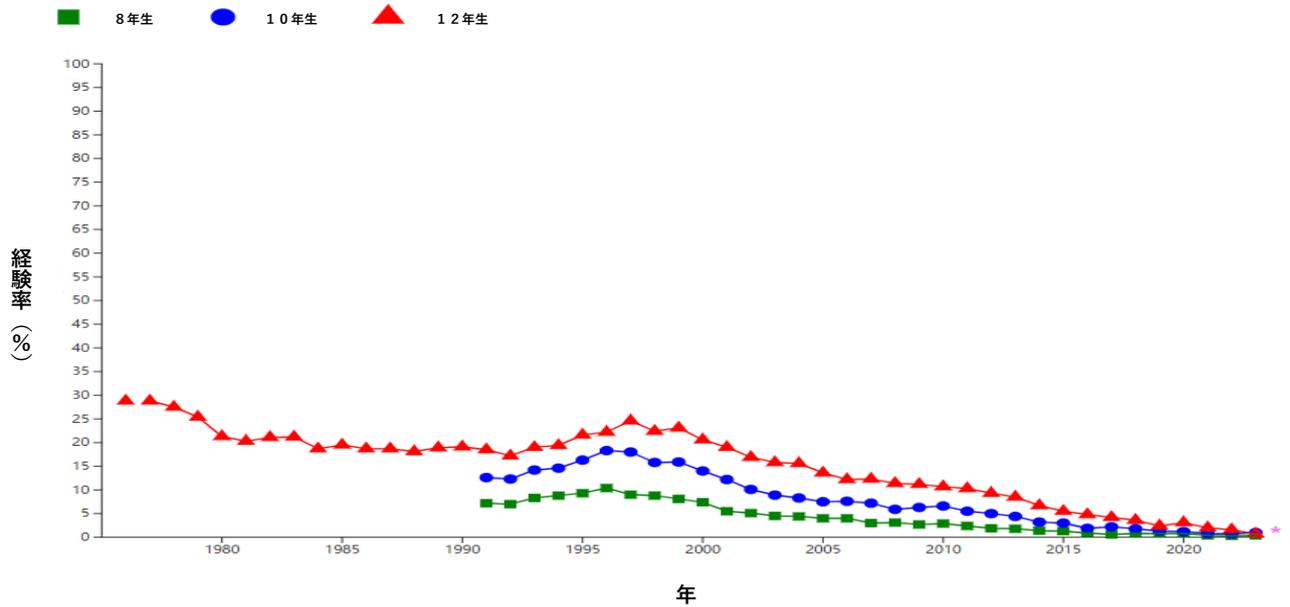
喫煙（紙巻きたばこ Cigarettes）：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



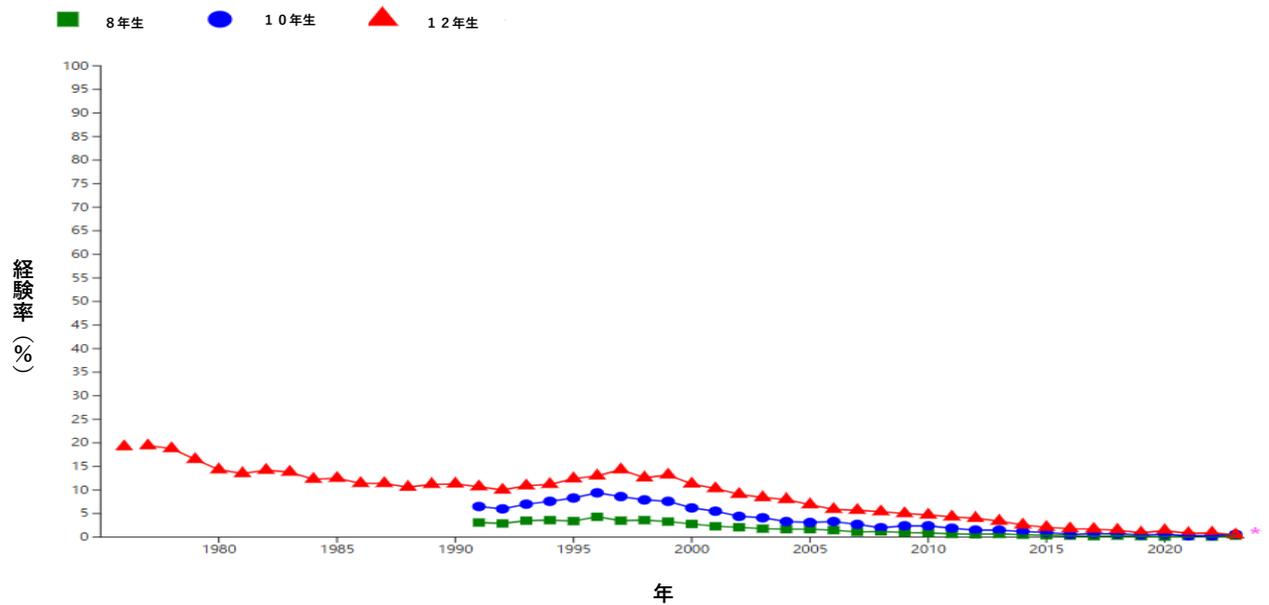
喫煙（紙巻きたばこ Cigarettes）：8年生、10年生、12年生の月経験率



喫煙（紙巻きたばこ Cigarettes）：8年生、10年生、12年生の日経験率



喫煙（紙巻きたばこ Cigarettes）：8年生、10年生、12年生の一日半箱喫煙経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

2022-2023 Change Level of Significance: *= $p < .05$, **= $p < .01$, ***= $p < .001$.

ニコチン蒸気吸引（電子たばこ；E-シガレット）

2023 年調査では、「電子たばこを吸った生徒の割合は、生涯経験率、年経験率、および月経験率のすべてが、3 学年すべてで減少した。12 年生では、3 つの報告間隔すべてで減少は統計的に有意であった。10 年生では、年経験率および月経験率で減少は統計的に有意であった。

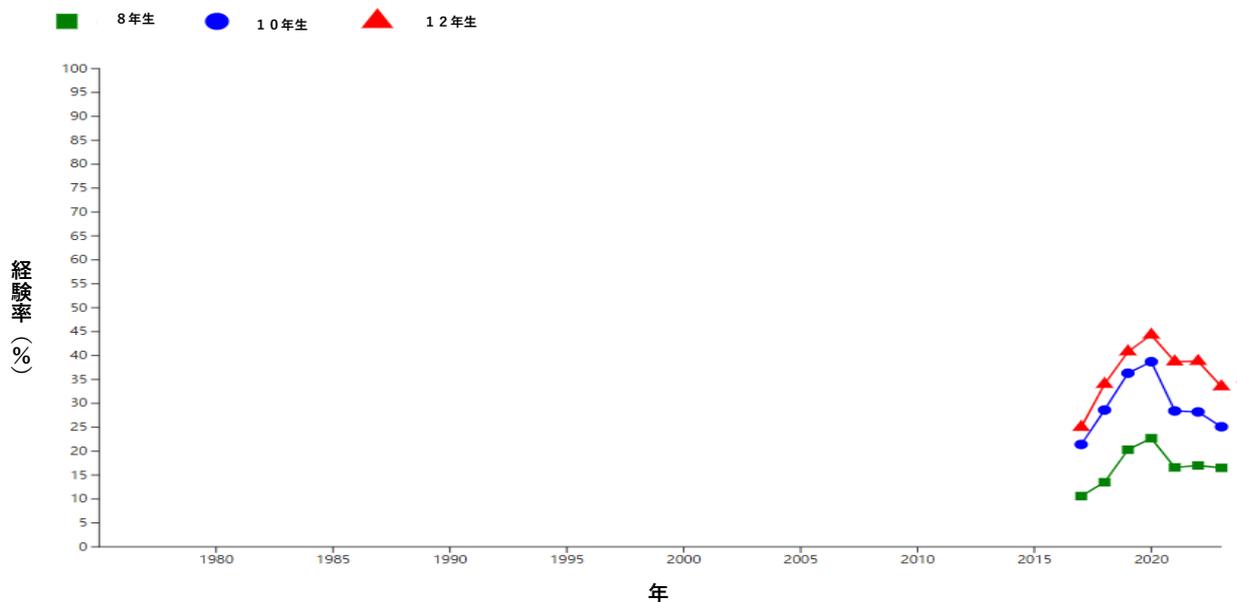
これらの減少は、この 3 年前に実施された社会的施策の永続的な影響を反映している。2023 年調査時の 12 年生は、COVID-19 パンデミックの結果として米国のほとんどの学校が閉鎖された 2020 年に 9 年生として高校に入学したコホートに属している。9 年生の時、これらの年齢層の生徒の電子タバコ開始率は記録的に低いレベルであり³、その効果は持続した。これらの生徒は、2023 年調査では 12 年生になっており、過去 12 か月に電子たばこを吸引した者のうち、9 年生時に初めて電子たばこを吸った者の割合は、9 年生時にパンデミックによるこのような経験がない 2022 年調査時の 12 年生の生徒よりも 36% も低い⁴。

同様に、2023 年調査における 10 年生の過去 12 か月間の電子たばこ使用の減少のほとんどは、彼らが中学校に入る 7 年生の時に遭遇した 3 年前のパンデミックの影響によって電子たばこ経験を開始する者の割合が持続的に低下したことに起因している⁴。

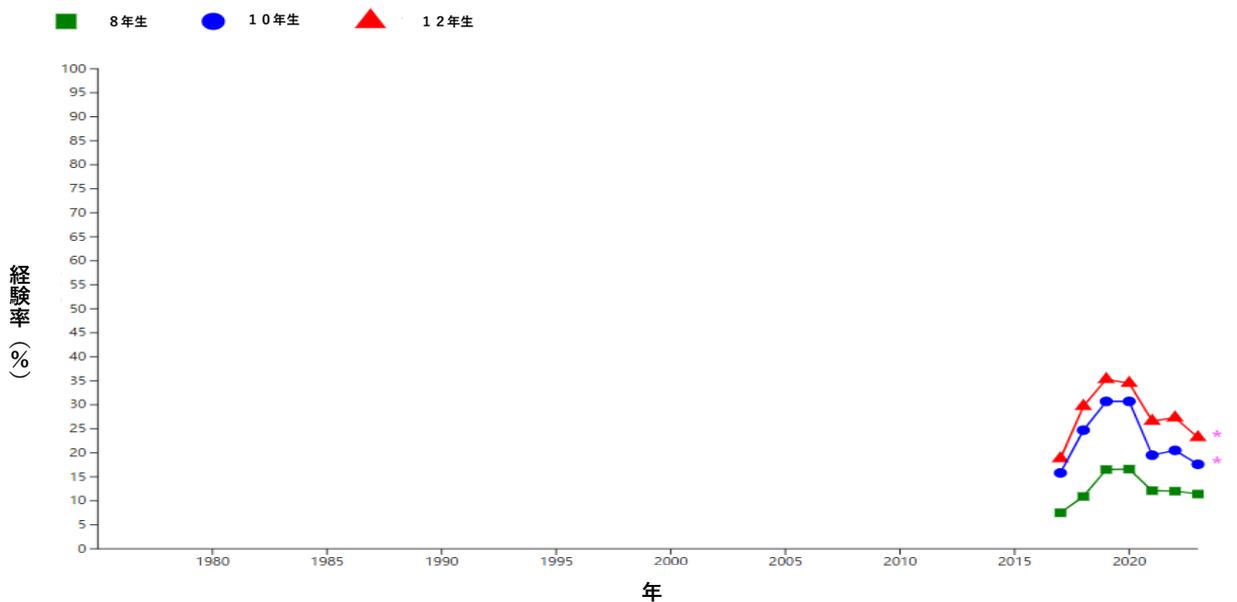
最近の減少傾向にもかかわらず、電子たばこ経験率は、青少年期における、すべての物質（薬物）使用の中で最も高いものの 1 つである。2023 年調査では、電子たばこ年経験率は、8 年生で 11%、10 年生で 18% であり、アルコールに次いで 2 番目である。12 年生では電子たばこ経験率は 23% で、アルコールと大麻・マリファナの使用に次いで 3 位にランクされている。これらの高いランキングは、2017 年から 2019 年の間に電子たばこ経験率が極めて急激に増加したことが主な原因である。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

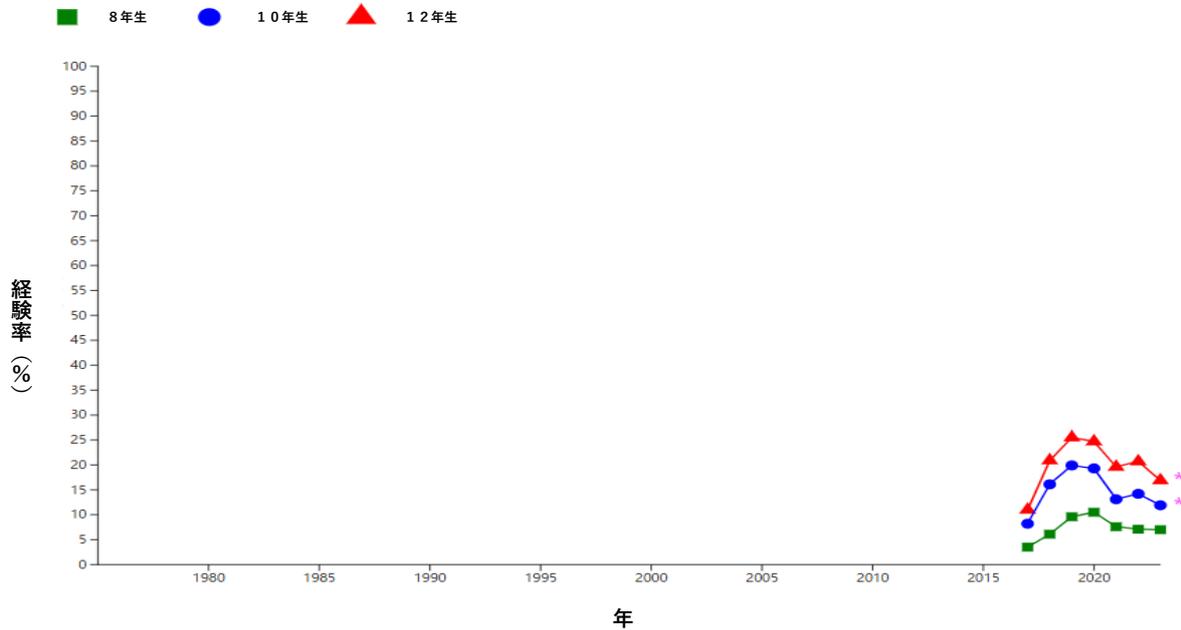
電子タバコ（ニコチン吸引 e-Cigarettes）：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



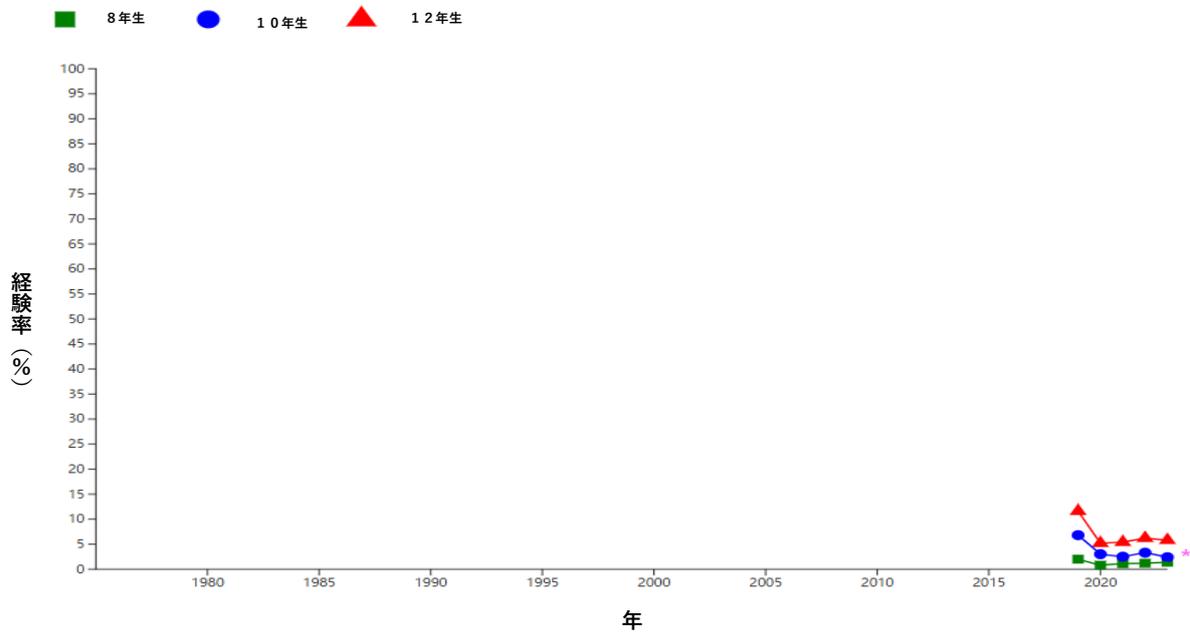
電子タバコ（ニコチン吸引 e-Cigarettes）：8年生、10年生、12年生の年経験率



電子タバコ（ニコチン吸引 e-Cigarettes）：8年生、10年生、12年生の月経験率



電子タバコ（ニコチン吸引 e-Cigarettes）：8年生、10年生、12年生の日経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

2022-2023 Change Level of Significance: *=p<.05, **=p<.01, ***=p<.001.

電子デバイスによるマリファナ(大麻)吸引 Vape Marijuana

2023 年調査では、電子デバイスにより大麻・マリファナを吸った生徒の割合は、3 学年すべてでほとんど変化しなかった。その結果、2021 年調査における 8 年生と 10 年生のパンデミック発生時に起こった電子デバイスによる大麻・マリファナ経験率の大幅な減少は、2023 年までほぼ持続した。このパターンは、生涯経験率、年経験率、および月経験率のいずれにおいても明らかに認められた。

12 年生の電子デバイスによる大麻・マリファナ吸引経験率は、2021 年のパンデミック時に低学年ほど低下しておらず、12 年生の年経験率レベルは 2019 年以降、約 20%で推移している。このパターンは、2021 年調査において経験率が低下し、その減少が 2022 年と 2023 年も続いた大麻・マリファナ全体の使用とは異なるものである。

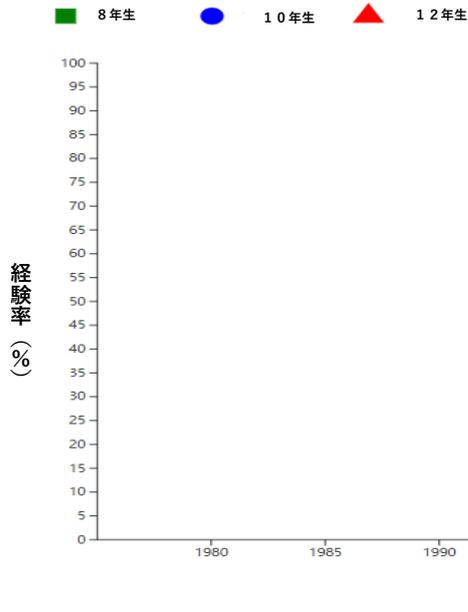
過去数年間の電子デバイスによる大麻・マリファナ吸引の大幅な増加は、全体的な大麻・マリファナ使用の増加を伴うものではなかった。これらの結果は、電子デバイスによる大麻・マリファナ吸引は青少年期の大麻・マリファナ使用者を増やしていないことを示唆している。電子デバイスによる大麻・マリファナ吸引は、たばこのように煙を吸うマリファナの使用の代わりとされる場合や、マリファナ使用者が成人に見つからない様にする方法とされる場合（電子デバイスによる大麻・マリファナ吸引にはマリファナたばこのような独特の匂いがないため）、あるいは使用者がマリファナたばこの使用を補う方法とされる場合などがある。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により

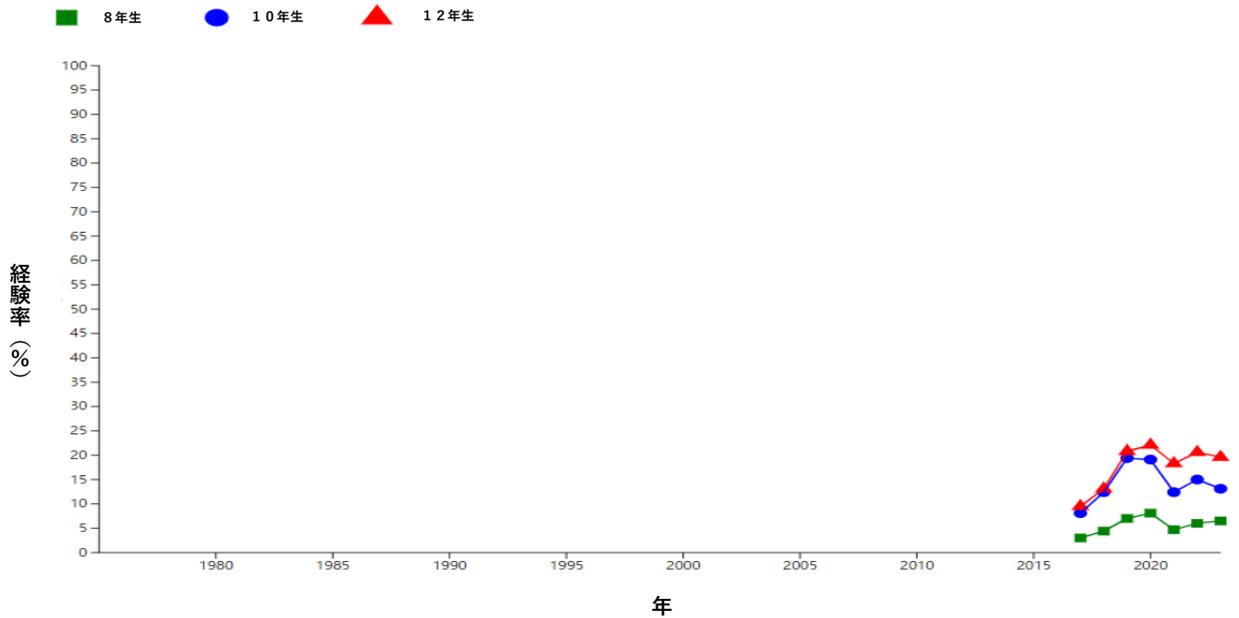
3 Miech, R., Patrick, M. E., & Keyes, K. (2023). Declines in adolescent substance use after the COVID-19 pandemic onset: the role of initiation in grades 7 and 9. *The Journal of Adolescent Health*, 73(5), 838–844.

4 Miech, R. (2024). Changes in U.S. adolescent nicotine vaping prevalence from 2022 to 2023: the role of reduced initiation three years earlier during the onset of the pandemic. Advance online publication.

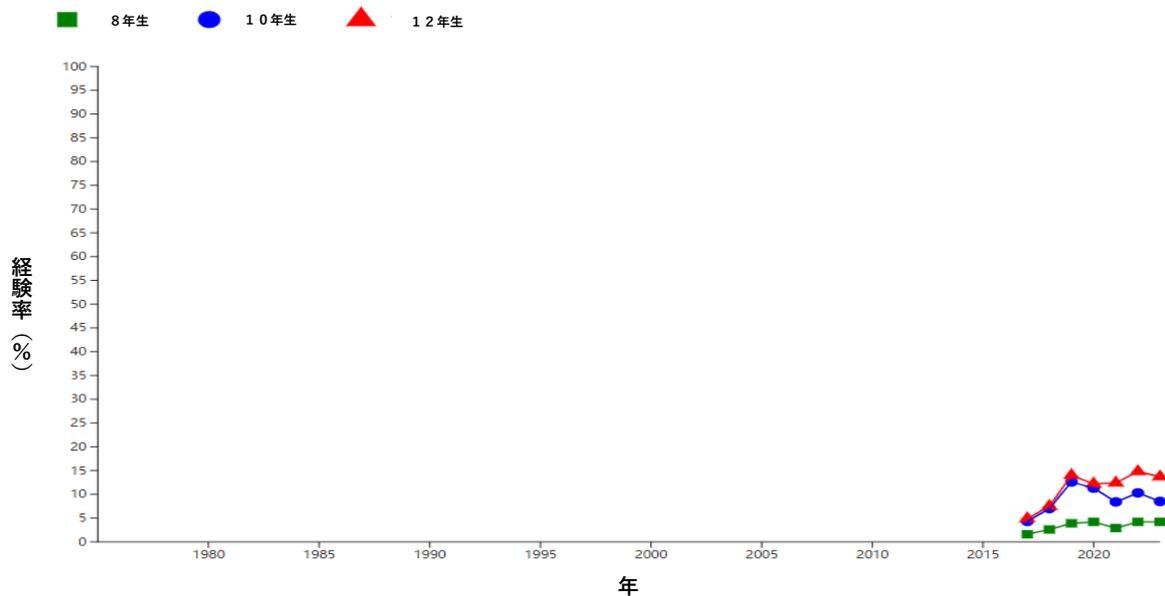
電子デバイスによる大麻吸引：8年生、10年生、12年生の生涯経験率



電子デバイスによる大麻吸引：8年生、10年生、12年生の年経験率



電子デバイスによる大麻吸引：8年生、10年生、12年生の月経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975-2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

電子デバイスによる香料吸引 (Vape Flavoring)

電子デバイスによる香料吸引のみを行った生涯経験率および年経験率は、2023年までに2020年のレベルに戻らなかった。それにもかかわらず、この行動は依然として一般的に見られており、12年生のほぼ5人に1人がこれまでに電子デバイスによって「香料のみ」を吸ったと報告し、10人に1人以上が過去12か月間に吸ったと報告している。

しかし、実際には「香料のみ」を吸っていると報告した生徒のほぼ全員が、電子デバイスによるニコチン吸引（電子たばこ）をしたと報告している（このことは「ニコチンを含まない電子香料」の表やグラフの経験率が非常に低いことから明らかである）。電子デバイスで「香料」を吸うほとんどの青少年は、香料を、ニコチンを吸うため（電子たばこ）のサプリメントとして吸っているのであり、電子たばこのかわりとしているわけではない。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

電子デバイスによるニコチンなしの香料吸引 (Vape Flavoring without Nicotin)

2017 年、MTF 調査では質問項目に「“香料のみ”を吸っているかどうか」、を加えた。この項目の結果（吸っている）がかなり多いと、少なくとも 2 つの潜在的なシナリオが浮かび上がる可能性がある。第 1 に、生徒の一部は、実際にはニコチンを吸っていないと信じていた可能性がある。第 2 に、もし生徒が本当に香料だけを吸っていたのなら、青少年期の電子たばこの最近の大幅な増加は、青少年期の若者は嗜癖性のある化学物質（薬物）であるニコチンに曝されていないことになり、最初に見かけたほど憂慮すべきことではないかもしれない。

これら 2 つの潜在的なシナリオは、この項目の調査結果から支持されない。2023 年調査では、全学年の 1%以下の生徒が過去 30 日間にニコチンを含まない香料のみを吸引したと報告した。この調査結果は、「香料のみ」を吸引したと報告したほぼすべての生徒がニコチンも吸引していることを示している。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

無煙たばこ

過去 30 日間に無煙たばこを使用した生徒の割合（月経験率）は、2023 年調査では過去最低かそれに近い水準であった。12 年生の無煙たばこ月経験率は 2.5%(過去最低は 2021 年の 2.2%)、10 年生では 2.3%(過去最低は 2021 年の 1.7%)、8 年生では 1.6%(過去最低は 2022 年の 1.2%)であった。

無煙たばこ生涯経験率も 2023 年には、12 年生で 8%、10 年生で 6%、8 年生で 5% と、過去最低かそれに近い水準であった。

無煙たばこの毎日使用は、すべての学年において 0.5%以下で、ほぼ無視できるレベルである。

無煙たばこの傾向は、青少年期の他の物質（薬物）使用の傾向とは大きく異なっている。他のほとんどすべての物質（薬物）とは異なり、無煙たばこの使用は 1990 年代の再発時（第 2 次乱用期）には増加せず、実際には 1994 年頃から 10 年近くにわたって減少した。さらに、無煙たばこは、2007 年以降に経験率が増加した数少ない物質（薬物）の 1 つであるが、10 年生と 12 年生の生徒の間でのこの増加は長続きしなかった。そして、無煙たばこの傾向は、3 学年すべてでずらしてみられるのではなく、並行して推移していることを考えると、コホート効果はほとんどないと思われる。これらの結果は、無煙たばこの使用につながる要因が、他の薬物の使用の促進要因とは大きく異なることを示唆している。

無煙たばこの使用に関する質問は、1986 年に初めて導入し、1990 年と 1991 年に省略、1992 年に再導入した。2010 年まで、アンケート質問で示された無煙たばこの例は、嗅ぎたばこ、プラグたばこ、ディッピングたばこ、噛みたばこであった。そして新しい形態の

無煙たばこが市場に参入したため、2011年にスヌースと溶解性たばこを例に追加した。スヌースを含む無煙新製品の導入とプロモーションは、その頃にピークを迎えたすべての学年で見られた無煙たばこ使用の増加に寄与した可能性がある。

嗅ぎたばこ（スヌース Snus）

2023年調査における、スヌースの年経験率は、8年生、10年生、12年生で0.3%、1.3%、1.8%であった。8年生では、0.3%と前年の1.0%から大幅に減少している。

スヌースは、他の溶解性たばこ製品と同様に、文字通り口の中で溶ける無煙たばこのバリエーションである。2011年調査には12年生の調査に、2012年調査には8年生と10年生の調査にスヌースに関する質問を追加した。これらの質問が導入されて以来、高学年で年経験率がかなり急激に低下した。少なくとも2018年までは、高学年の方がかなり高い経験率を示す傾向があった。

明らかに、スヌースはティーンエイジャーへのアピールのほとんどを失っているが、その一因はおそらく電子たばこの人気が急激に高まっていることである。

大葉巻（ラージシガー Large Cigars）

大きな葉巻を吸うことは、中等学校生徒の間では特に一般的ではなかったが、2014年以降、3学年すべてで全体的に減少している。2019年以降、12年生の月経験率は急激に低下し、2019年の4.5%から2023年には1.8%と半分以上減少した。この傾向は8年生と10年生でも下降傾向にあり、2023年には月経験率レベルは8年生で1%、10年生で0.3%である。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

香り付き小葉巻（フレーバーリトルシガー）

香り付き小葉巻の月経験率は、2023年調査では、3学年すべてでわずかに（ただし有意ではない）減少し、パンデミック中の2021年に起こった経験率の大幅な減少が拡大した。

2014年にこの指標が調査に追加されて以来、全体的な経験率は著しく低下している。具体的には、2014年から2023年にかけて、12年生の香り付き小葉巻の月経験率は12%から2%に、10年生の月経験率は7%から1%に、8年生の月経験率は4%から1%に低下した。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

レギュラー小葉巻（レギュラーズモールシガー）

レギュラー小葉巻の年経験率は、2023 年調査において、10 年生で大幅に減少し、8 年生と 12 年生で平準化していた。レギュラー小葉巻経験率は 2014 年に初めて追跡されて以来、全体的に著しく低下しており、2023 年の水準はすべて 2%を下回る記録的な低水準となった。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

シガリロ（小さな葉巻 Cigarillos）

12 年生のシガリロ（小型葉巻とも呼ばれる）年経験率は 2023 年には 4% であるが、2022 年の 6% レベルからの有意な減少ではない。2023 年の水準は、2010 年にシガリロの追跡を開始して以来、2 番目に低い水準である。2010 年の経験率は約 4 倍の 23%であった。

水ギセルたばこ（Tobacco Hookah）

水たばこは、可燃性たばこを吸入するための装置で、水を通過したたばこの煙を吸い込んで冷却する長くて柔軟なチューブで構成されている。2023 年調査では、12 年生の水たばこの年経験率はわずかに減少して 2.7% になり、2010 年に初めて水ギセルたばこの使用を測定して以降で 2 番目に低いレベルである。2010 年から 2014 年にかけて水ギセルたばこの使用が増加したが、その後は着実に減少しており、2023 年調査における年経験率は 2014 年に記録された最高値 23%の約 8 分の 1 となった。

ニコチンパウチ（Nicotin Pouch）

2023 年調査から、ニコチンパウチの使用に関する質問も実施した。具体的には、「次の質問は、ニコチンが入った小さな白い袋を口に入れることについてです。ニコチンパウチは、スヌース、ディップ、チューなどの他の無煙たばこ製品とは異なり、すりつぶしたたばこの葉が含まれていません。一般的なブランドには、Zyn、On!、Velo などがあります。以下の質問にお答えいただく際は、スヌースパウチや無煙たばこパウチなど、他の種類のたばこパウチは含めないでください。」

ニコチンパウチ経験率は低く、12 年生の生涯経験率は 4%、10 年生で 3%、8 年生で 1% であった。通称「現在使用」と呼ばれる月経験率は、3 学年とも 1.4%以下と低かった。MTF は、今後数年間、これらの新製品が青少年の間で人気を博すかどうかを追跡し続ける。

ステロイド類

2023 年調査におけるアナボリックステロイド生涯経験率は、すべての学年で 1% であった。一般的に、生涯経験率、年経験率、月経験率は、2000 年代初頭に高値を示して以降、

不均一に減少している。

時にボディービルにおいて筋肉増強のために使用される同化ステロイドホルモンは、1990年に同化ステロイドホルモン規制法によって処方箋なしの購入、または販売が違法となった。その後数年間、12年生ではアナボリックステロイド生涯経験率は低下したが、その後一部増加した。全学年で2002年頃をピークに、その後は大幅に減少している。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

クレアチン

クレアチンはホルモンや薬物ではなく、ほとんどの動物の骨格筋に含まれる栄養素である。筋肉の回復時間を短縮し、筋肉量を増やし、高強度の短時間の運動のパフォーマンスを向上させるために使用される。店頭ですぐに入手できるので、10代の若者の間でかなりの使用が見られたことが疑いない。

クレアチン年経験率は、昨年の2021年から2022年にかけて認められた大幅な増加が維持された。すべての学年のレベルは、MTFが2001年にこの物質（薬物）の使用を追跡し始めて以来、最高を記録した。2023年のクレアチン年経験率は、12年生で12%、11年生で10%、5年生で8%であった。

これらの結果は、COVID-19パンデミック中にフィットネスとウェイトリフティングを行った青少年の割合が増加した可能性と一致するものである。2021年以降、クレアチンと共に使用されることもあるパフォーマンス向上薬アンドロステンジオンも持続的に増加している。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

アンドロステンジオン

アンドロステンジオンは、テストステロンの前駆体で、2005年に麻薬取締局によってパフォーマンス向上物質（薬物）として指定され、その販売と所持は合法ではない。

アンドロステンジオンの年経験率は、12年生では、2023年に1.4%であり、2021年の0.6%から2022年に1.9%に跳ね上がった昨年の大幅な増加のほとんどが維持された。2023年の現在の高水準は、2001年の3.0%から始まり、2019年には0.5%に縮小した長期的な落ち込みからの反転である。

これらの結果は、COVID-19パンデミック中にフィットネスとウェイトリフティングを行う12年生の割合が持続的に増加した可能性と一致するものである。また、2021年以降、身体強化薬であるクレアチンも持続的に増加している。

この MTF 調査では、8 年生と 10 年生については、その経験率が 1%未満だった 2014 年以降、この薬の追跡を停止した。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

合法的な覚醒剤

ダイエット薬

市販の覚醒剤の一種であるダイエット薬の使用は、2023 年の調査では、生涯経験率、年経験率、月経験率のいずれも過去最低レベルを記録した。

2023 年調査におけるダイエット薬年経験率は 1.1%であり、ダイエット薬を初めて調査対象とした 1982 年のピーク時の 21%の 5 倍以上低くなっている。1983 年以降、ダイエット薬経験率はその後の 10 年間で急速に低下し、1993 年には 8%となった。これらのダイエット薬のほぼすべてにフェニルプロパノールアミンが含まれていたため、この傾向は特に前向きな進展である。フェニルプロパノールアミンを含むダイエット薬は食品医薬品局 (FDA) が、使用者に健康上のリスクがあると判断し、2005 年に店頭販売から削除したものである。ダイエット薬経験率は 1990 年代半ばまで約 9.4%で安定し、1998 年以降に上昇し、2002 年には 15.1%に達したが、2023 年には現在の低値 1.1%まで低下した。

眠気防止ピル (ステイアウェイクピル Stay-awake pills)

市販の覚醒剤の一種である眠気防止薬 (錠剤) の使用は、2023 年の調査では、12 年生では、生涯経験率、年経験率、月経験率のいずれも記録された最低レベルまたはそれに近いレベルであった。

2023 年の 12 年生の眠気防止ピルの年経験率は 0.8%で、ピーク時の 1988 年の 26%の 20 倍以上低い。1988 年以降、眠気防止ピルの経験率は徐々に不規則に減少し、持続的に増加した期間はない。

市販の咳/風邪薬

咳や風邪の症状を和らげるために使用できる市販薬は多くある。ロビツシンやタイレノールなど、それらのいくつかはデキストロメトルファン (DXM) を含む。大量に服用すると、副作用により、幻覚や感覚の変化など、一部の違法薬物の作用に似た症状が現れる可能性がある。10 代の若者は、これらの目的で使用するためにそれらを購入し、多くの危険な副作用のリスクを冒す可能性がある。

もちろん、すべての咳止め薬や風邪薬に DXM が含まれているわけではないが、多くの薬には DXM が含まれているため、DXM 乱用の変化の動向を知るために、MTF ではより一般的なクラスの薬物を追跡している。MTF 調査の質問では、処方箋のない咳止め薬や風

邪薬を「ハイになるために」服用したかどうかを学生に尋ねている。

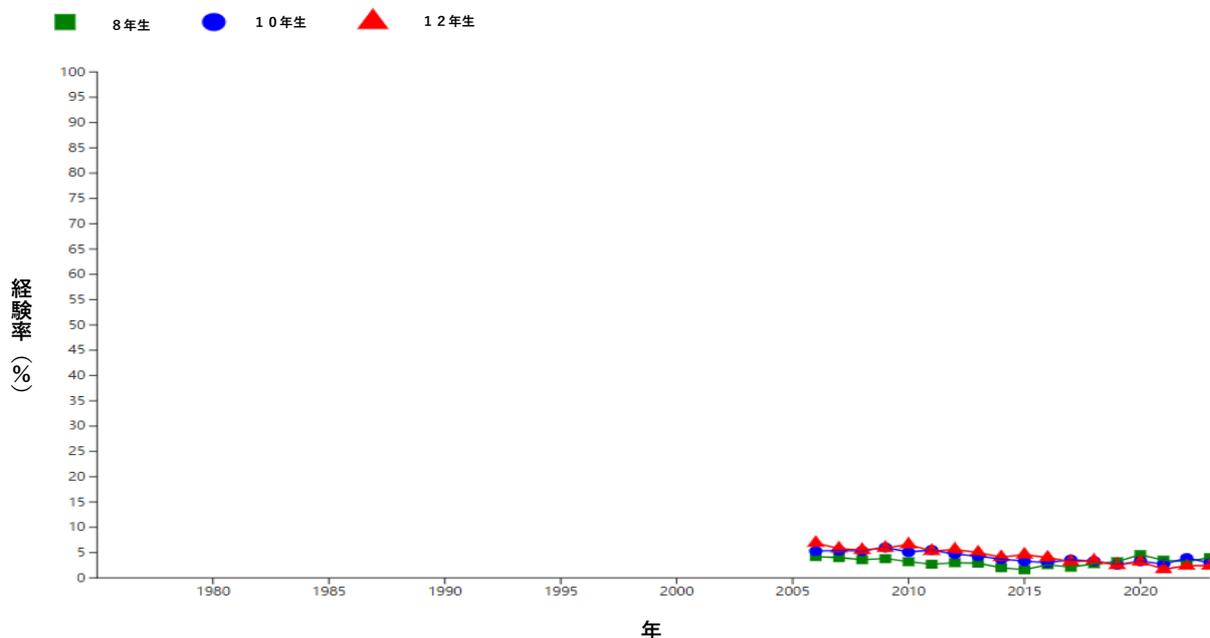
2023年調査において、年経験率の変化は、3学年のそれぞれで1パーセントポイント未満であった。8年生では、現在の4%のレベルは、2015年に記録された2%の最低値と2020年に記録された4.6%の最高値までの範囲の上限に向かっている。

10年生では、2023年の減少し、年経験率は3%になり、2009年に記録された6%の高水準のちょうど半分になった。

12年生の年経験率は2.4%で安定しており、これは調査で記録された2番目に低いレベルである(最低レベルは2021年の1.7%)。

近年、この薬物使用に関しては、その経験率の順序が学年で逆になる傾向があり、8年生が最も経験率が高く、12年生が最も低い傾向があることに注目する必要がある。現在、このようなパターンを示す他のクラスの物質(薬物)は吸入剤(有機溶剤・シンナー)だけである。

市販咳止め・風邪薬：8年生、10年生、12年生の年経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975-2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

エナジードリンク

エナジードリンクは、通常、カフェインを多く含むノンアルコール飲料で、レッドブルやモンスターなどのブランドで売られている。MTF は、これらの飲み物の日常的な使用についても質問した。

エナジードリンク経験率はU字型の曲線をたどり、2010年に最初に調査された時点で高値を示し、その後2015年頃までは着実に減少したが、さらにその後反転して経験率は増加した。2023年調査では、12年生と10年生の毎日の使用レベルは、調査で記録された最高レベルであり、それぞれ17%と18%であった。8年生の経験率は、5年間着実に増加した後、2023年にわずかに低下し、13%となった。

この質問は、「『エナジードリンク』とは、レッドブル®、フルスロットル®、モンスター®、ロックスター®などの飲み物を含む、通常、カフェインを大量に含むノンアルコール飲料です。それらは通常、8オンスまたは16オンスの缶またはボトルで販売されています。エナジードリンクは平均して1日に何杯くらい飲んで 있습니까?」というものである。

エナジーショット

「エナジーショット」は通常、2オンスまたは3オンスの容器に入っており、5-Hour Energy や Redline などのブランドで売られている。MTF 調査では、エネルギーショットの日常的な使用について質問した。

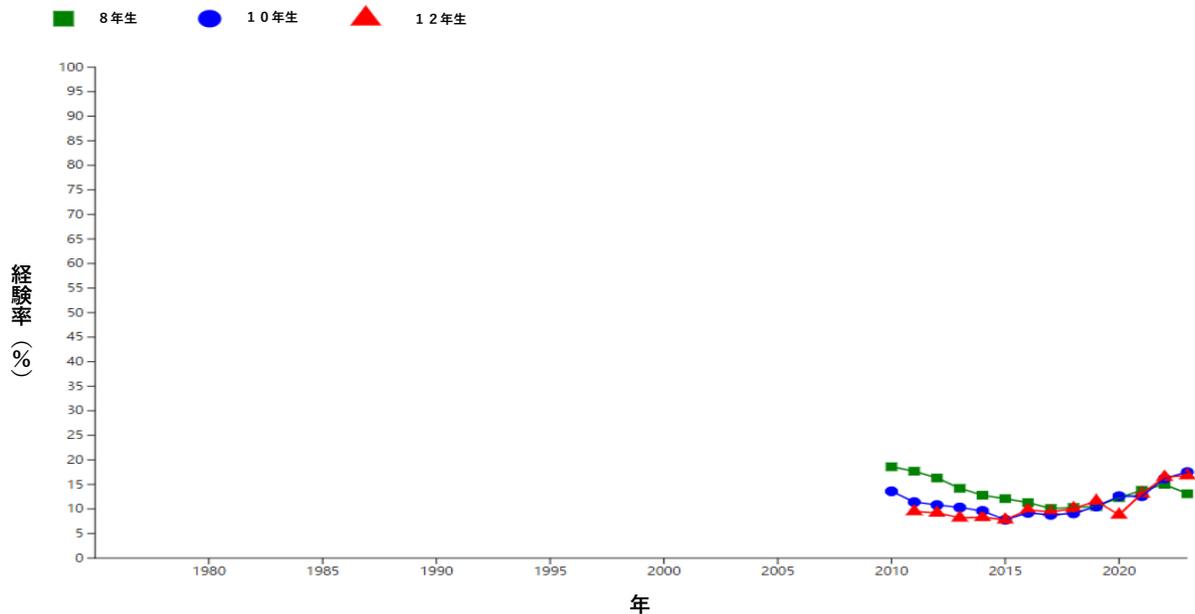
これらの物質（薬物）の日常的な使用には、過去10年間、体系的な傾向はなかった。3学年すべてで、経験率は約3%から4%で推移している。最初に調査対象項目とした時、8年生のエナジーショット経験率は2011年に7%と最も高かったが、2014年までにこれらのレベルは4%に低下し、それ以降、このレベル前後で変動している。近年、エナジーショットの消費量に変化が見られないことは、エナジードリンクの使用が大幅に増加しているのとは対照的である。

この薬物に関する質問は、「エナジードリンクは、通常2~3オンス(5時間のエネルギー®、レッドライン®など)しか含まれていない小さな「ショット」としても販売されています。エナジードリンクのショットは、平均して一日に何杯飲んで 있습니까?」である。

エナジードリンクまたはショット

エナジードリンクやエナジーショットには、高濃度のカフェインが含まれている。これらの製品の日常的な使用の傾向は、2010年にMTFが最初にこれらについての調査を開始した時点で、高値であり、その後2015年頃まで着実に減少したが、さらにその後経験率は増加反転した。この傾向は、主にエナジードリンクの使用によるものであり、過去10年間に体系的な傾向が見られないエナジーショットの使用によるものではない。

エナジードリンク：8年生、10年生、12年生の日経験率



Miech, R. A., Johnston, L. D., Patrick, M. E., & O'Malley, P. M. (2024). Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975–2023: Overview and detailed results for secondary school students. Monitoring the Future Monograph Series. Ann Arbor, MI: Institute for Social Research, University of Michigan. Available at <https://monitoringthefuture.org/results/annual-reports/>

医師の監督下で服用された ADHD の治療のための薬物の合法的な使用

ADHD 治療薬のいずれかのタイプ

ADHD を治療するための覚醒剤または非覚醒剤の医療的使用は、12 年生と 10 年生では、生涯経験率と月経験率の両方で、2022 年から 2023 年にかけてほとんど変化しなかった。結果として、2022 年起こった使用量の増加は 2023 年も続いた。

8 年生では、2023 年に生涯経験率と月経験率の両方で低下がみられた。これらの減少により、COVID-19 パンデミック以降の大幅な使用増加が止まった。しかし、その経験率は 2020 年のパンデミック発生前に記録されたレベルをまだ上回っている。

3 学年すべてで、2021 年と 2022 年のパンデミック発生後に ADHD を治療するための覚醒剤または非覚醒剤の医療的使用の割合が増加し、生涯経験率と月経験率の両方で 2020 年の調査で記録された最低レベルまたはそれに近いレベルになった減少から逆転増加がみられた。

パンデミック中に思春期の若者がより多くのストレスを経験したために、パンデミック中に ADHD の治療の必要性が増した可能性がある。もう一つは、パンデミック中に生徒たちが自宅に閉じこもったことにより、親が、思春期の若者の抱える様々な注意力の問題に、より気づきやすくなった可能性である。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

ADHD 覚醒剤 治療薬

ADHDを治療するために医療的に使用された覚醒剤は、COVID-19パンデミックの発生後、2021年と2022年にその経験率が増加した数少ない物質（薬物）の1つである。生涯経験率に関しては、パンデミック以降の増加が、10年生と12年生で2023年まで続いた。8年生ではその傾向はみられなかったが、統計的に有意ではない2パーセントポイントの減少があった。生涯経験率のレベルは8年生と10年生で8%、11年生で12%であった。

月経験率は、すべての学年で約1%ポイント減少したが、この減少は統計的に有意ではない。月経験率のレベルは3学年すべてで5%以下であった。

COVID-19パンデミックにより思春期の若者がストレスに曝され、治療の必要性が高まったと考えられる。もう一つは、パンデミック中に自宅に閉じこもったことで、思春期の若者の注意力の問題に、親がより気づくようになった可能性である。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

ADHD 非覚醒剤治療薬

ADHDの治療のための非覚醒剤タイプの薬物は、覚醒剤が効果がない、または忍容性が十分でないことが証明された場合に医療的目的で処方されることがある。

2023年調査において、これらの薬物の経験率は安定しており、3学年すべてで1%ポイント未満のわずかな減少にとどまった。

月経験率は、12年生では2022年の3.5%から2023年には2.0%へと有意に減少した。この減少に伴い、調査で記録された過去最高の水準から、前年の平均程度にまで低下した。10年生と8年生では、ほとんど変化がなかった。

なお、2020年のすべての結果は、2020年3月15日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念によりMTF調査は中止された。

毎年調査対象として追跡しなくなった薬物

以下の薬物は、2023 年の MTF 調査には含まれていない。ほとんどの場合、その経験率が非常に低かったため、他の薬物に関する質問の余地を確保し、回答者の負担を軽減するために、これらの薬物に関する調査の質問を削除した。また、「電子気化器」のように、用語や対策をアップデートするために質問が削除したケースもある。

ジュール JUUL

2022 年調査では、FDA が電子たばこデバイス JUUL の使用を米国市場で禁止したため、これに関する質問は削除した⁵。

2022 年以前に、電子たばこデバイス JUUL の普及率は劇的に低下していた。2020 年から 2021 年までの調査において、3 学年すべてで、JUUL の年経験率、月経験率は、わずか 1 年間で約 50%減少した。

この減少は、青少年における電子たばこ（Nicotin Vape）の普及率を減らすことを目的とした国の政策と、COVID-19 のパンデミックの両方に起因している可能性がある。

たばこの使用を全般的に減らすための政策の 1 つに、2019 年 12 月 20 日に施行された「たばこ 21」法がある。この法律により、米国におけるすべてのたばこ製品の販売年齢が 18 歳から 21 歳に引き上げられた。これは、電子たばこデバイスやその他のたばこ製品への青少年のアクセスを減らすために特別に設計されたものである。

さらに、2020 年 FDA はカートリッジベースの電子たばこシステムのフレーバーに制限を課し、ミントやフルーツなど、青少年に人気のあるフレーバーを禁止した。これらの制限は 2020 年 2 月 7 日に発効し、その年に MTF で最初の学校が調査される 4 日前に施行された。この禁止令は、おそらく継続的な効果をもたらしていると思われる。

同時に、これらの大幅な減少は、COVID-19 パンデミック時に発生し、特に家の外での社会的交流を減らすために社会的距離政策が実施された時期に重なる。これらの政策には、学校の閉鎖、放課後のグループ活動の縮小および/またはキャンセル、および人々が他の人から 6 フィート離れることを求める物理的距離の政策（Social Distancing Policy）が含まれていた。これらの政策は、青少年が電子たばこを吸うデバイスやカートリッジにアクセスし、大人の監督なしにそれらを使用する機会を減らした可能性がある。

なお、2020 年のすべての結果は、2020 年 3 月 15 日以前に実施された調査から得られたものである。この日から米国で社会的距離政策が実施され、パンデミックの懸念により MTF 調査は中止された。

静脈注射によらないヘロイン使用（注射針を使わないヘロイン使用）

2021 年には、注射針を使わずにヘロインを使用（静脈注射によらないヘロイン使用）したことがある生徒の割合はほぼゼロレベルにまで低下した。このため、他の薬物に関する質問の余地を作るために、これらの質問は調査から削除した。

静脈注射によらないで利用できる新しい、極めて純粋なヘロインの出現は、1990年代半ばにヘロインの蔓延を史上最高水準にまで押し上げる上で重要な役割を果たした。しかし、それ以降は、その使用は記録的な低さにまで減少している。

静脈注射によるヘロイン使用（注射針によるヘロインの使用）

静脈注射でヘロインを使用したことのある生徒の割合は、2021年にほぼゼロレベルに低下した。このため他の薬物に関する質問の余地を作るために調査から除外した。

中等学校生徒では、静脈注射によるヘロインの使用は非常にまれであり、1995年から2021年まで追跡が、生涯使用率は2%を超えることはなかった。

バスソルト

2012年の調査において、これらの特に毒性の高い薬物が青少年の間で蔓延することを懸念して、「バスソルト」（合成カチノン）に関する質問を追加した。しかし、結局のところ、その年経験率は低く、どの学年でも1.3%を超えることはなかった。2018年調査では、すべての学年で経験率が0.9%以下であり、このため他の薬物に関する質問の余地を作るために調査の質問を削除した。これらの質問は、思春期の若者の間で、入浴剤の使用が復活しているという懸念が生じた場合には、今後数年間で調査に再び追加する。

亜硝酸アミルおよび亜硝酸ブチル

吸入剤の一種である亜硝酸アミルと亜硝酸ブチルは、1970年代後半にある程度人気が出たが、それ以降、その使用はほとんどなくなった。亜硝酸アミルと亜硝酸ブチルの12年生の年経験率は、1979年には6.5%であったが、2009年にはわずか0.9%となった。この減少のため、また他の質問を追加できるようにするために、亜硝酸塩の使用に関する質問は2010年以降、調査に含めていない。これらの質問は、これらの亜硝酸塩の思春期の使用が復活しているという懸念が生じた場合、将来調査に再び追加する。

亜硝酸塩を吸入剤の定義に含めると、他の吸入剤の使用が増加しているのと並行して亜硝酸塩の使用が減少していたため、他の吸入剤の使用で起こった経験率の増加が隠れてしまっていた。

メタカロン Methaqualone (Quaaludes)

医師の指示のないメタカロン(商品名 Quaalude)の使用（非医療的使用）は、2012年調査では、12年生の年経験率が0.4%であった。その後、他の薬物に関する質問の余地を作るために調査から削除した。以前、この薬物の使用は1978年から1981年にかけて急激に増加した。しかし、1982年以降、その使用は減少し始めた。この薬物の動向は、1982年に減少を再開した全体的な調整済み鎮静剤指数を求めるのに役立った。メタカロンの年経験率は1981年の7.6%から1993年までに0.2%に急落した。その後、1990年代の薬物再

発期（第2次乱用期）に少しずつ上昇し、1996年には1.1%となり、1999年にはその水準に留まった。その後、2012年になると、0.4%にまで低下し、ピーク時の水準からわずかに低下した。

プロビジル Provigil

プロビジル(ナルコレプシー、交代勤務などに処方される覚醒剤・眠気覚まし)の使用に関する質問を、2009年調査において12年生のアンケートに追加した。2011年調査では、12年生の1.5%が過去12ヶ月間に医師の指示なしにこの薬を使用しており、この薬物が医学的に監督されていない使用という点で若者の間に深刻な浸透をしていないことが示唆された。使用率が低いため、2012年以降、プロビジルに関する質問は調査から除いた。これらの質問は、プロビジルの思春期の使用が復活しているという懸念が生じた場合、今後数年間で調査に戻す。

Bidis ビディス

2000年、インドから輸入されたフレーバーたばこの一種であるビディスに関する質問をMTFのアンケートに初めて含め、過去1年間の使用頻度を尋ねるトリップワイヤー（監視わな）の質問の1つとした。しかし、米国の若者の間でビディが人気を博すのではないかと懸念する声もあったが、そうではなかった。2010年調査では、12年生が過去1年間にビディスを使用した割合（年経験率）はわずか1.4%であった。さらに月経験率、日経験率は、かなり低い。経験率が低いため、2006年には8年生と10年生のアンケートから、2011年には12年生のアンケートからビディスに関する質問を削除した。これらの質問は、思春期のビディの使用が復活しているという懸念が生じた場合、今後数年間で調査に再び追加する。

クレテック Kreteks

2001年調査では、通常インドネシアから輸入されるクローブたばこの一種であるクレテックに関する質問を、過去12ヶ月間の使用についてのみ尋ねるトリップワイヤー（監視わな）の質問のリストに追加した。結果、経験率が低いことが判明したため、この質問も2006年に8年生と10年生のアンケートから削除し、他の質問の余地を作った。2014年には、12年生の1.6%のみが過去12か月間にクレテックの使用を報告した。それ以降は、この質問は調査に含めていない。これらの質問は、思春期のクレテックの使用が復活しているという懸念が生じた場合、今後数年間で調査に再び追加する。

サルビア Salvia

サルビアは幻覚作用を持つハーブで、メキシコ南部と中南米で普通に出回っているものである。現在、規制物質（薬物）法で規制されている薬物ではないが、いくつかの国と同

様に、米国でもいくつかの州でその使用を規制する法律が可決されている。

2009年調査において、初めて調査対象薬物とした時、12年生の年経験率は5.7%であった。それ以降、その経験率は大幅に低下し、2022年には8年生、10年生、12年生で0.8%であった。この質問は、経験率が低いため、2023年の調査から削除した。

合成マリファナ

合成マリファナは、「K2」や「スパイス」などの名前でブランド化されている。このような製品が最初に市場に登場した時、その新しい化学組成の一部は規制物質（薬物）の範囲外であったので、その使用が健康に深刻な影響を与える可能性があるにもかかわらず、コンビニエンスストアやガソリンスタンドで購入することができた。

2011年、初めてこの薬物について調査したが、合成マリファナの年経験率は11%であった。麻薬取締局(DEA)は、2011年3月にさまざまな形態の合成マリファナを規制対象としてリストしたので、その後、入手可能性が減少した。その後、青少年の経験率は著しく低下し、2021年には12年生で1.8%に低下した。

この物質（薬物）に関する質問は、経験率が低いことと、一部の青少年が合成マリファナの使用とマリファナの蒸気を吸うことを混同している可能性があることから、2023年には削除した。

溶解性たばこ

溶解性たばこは、トローチ、ストリップ、またはスティックとして販売されている。名前が示すように、ほとんどは口の中で溶け、製品を吐き出したり廃棄したりする必要はない。

青少年の間で人気が出るのではないかという懸念から、2011年には、12年生の調査、2012年には、8年生と10年生の調査に、これらの製品に関する質問を追加した。しかし、この懸念は起こらず、溶解性たばこ年経験率はすべての学年で常に2%未満であった。これらの質問は、経験率が低いため、2023年に廃止した。

ワインクーラー

ワインクーラーは、甘い炭酸飲料である。MTF調査では、1988年に12年生を対象にこれらの製品に関する質問を初めて導入したが、その年経験率は69%であった。それ以降、その年経験率は大幅に低下し、2022年には21%になった。

これらの製品の使用は、ワインクーラー、ハードセルツァー、すぐに飲めるカクテルなど、より広い「フレーバーアルコール飲料」に関する調査質問でも評価できる。ワインクーラーに関する質問は、1980年代の全盛期から普及率が50%以上低下したため、専門的な注意を払う必要がなくなったため、2022年に削除した。

薬物使用の動向のまとめ

上記のような多様な使用パターンが示すように、米国の青少年が生涯に何らかの物質（薬物）を使用する全体的な割合は年々変化しており、使用する薬物の組み合わせはさらに変化している。多くの薬物クラスが劇的な減少を示した(特に 1980 年代に)一方、一部の薬物は大幅な増加を示し(特に 1970 年代後半と 1990 年代に再び)、また一部の薬物の使用はかなり安定していた。さらに、1992 年から 1996 年の間、この期間は流行の「再発期（第 2 次乱用期）」であり、それぞれの薬物で増加または減少する期間はかなり異なっていたが、多くの薬物の使用が増加し、そして 1997 年までにほとんどの薬物の使用は、安定した状態になった。その後、ほとんどがある程度使用の減少がみられた。時には、LSD や MDMA ように極めて急激に減少した薬物もあった。しかし、これは違法薬物のすべてに当てはまるわけではなく、特にヘロイン以外のあへん系麻薬、鎮静剤、精神安定剤などの処方薬は、現在の減少に転ずる前まで、2000 年代に入っても増加し続け、米国の薬物問題の重要な部分を占めた。

近年、思春期の薬物使用に新たな増減がみられる。ニコチンと大麻・マリファナの電子デバイスによる吸引 (Vaping) は、2018 年と 2019 年に急増した。その後、2020 年から 2021 年にかけての COVID-19 パンデミック発生後、思春期の薬物使用は大幅に減少し、その結果、MTF 調査で記録されたなかで、1 年間での最大の減少がいくつか見られた。これらの減少が今後数年間、COVID-19 パンデミックの影響を受けたコホート間で持続するかどうか、そして減少の持続性が物質（薬物）によって異なるかどうかは、薬物乱用に関する理論と政策にとって中心的な重要な問題である。これらの MTF 調査結果は、思春期における薬物使用の絶え間なく変化する性質、そのもたらす帰結、そしてその新たな傾向を継続的に監視し、対処する必要性を改めて示している。